

2018年度中間期 東邦銀行の現況



すべてを地域のために

東邦銀行



目次

I. 福島県の現状

- 1. 福島県の現状 2
- 2. 福島県の経済状況 3
- 3-1. 福島県の豊かな観光業 4
- 3-2.3. 福島県の活気ある産業振興 5~6
- 3-4. 福島県の産業集積状況 7

II. 2018年度中間決算の概要

- 1. 2017年度決算の概要 9
- 2. 2018年度中間決算の概要 10~11
- 3. 業容関連
 - (1) 預かり資産の状況 12
 - (2) 貸出金の状況 13
- 4. 収益関連
 - (1) 資金利益の状況 14
 - (2) 役務取引等収益(手数料収入)の状況 15
- 5. 経費 16
- 6. 経営体質
 - (1) 貸出資産の質 17
 - (2) 経営の健全性 18
- 7. 配当金・株主さまご優待制度 19

III. 東邦銀行の取組み

- 長期ビジョン・中期経営計画 21
- 1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
 - (1) 地域の創生・発展への積極的な参画 22
 - (2) お取引先の販路拡大支援 23
 - (3) 多様な資金ニーズへの対応と
海外マーケットへの進出支援 24
 - (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み 25
- 2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
 - (1) 個人のお客さまサポートのための取組み 26
 - (2) 資産運用のお手伝い 27
 - (3) 個人のお客さま向けローンの取組み 28
 - (4) 店舗・チャネル戦略 29
- 3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
 - (1) 他行連携・フィンテックの取組み 30
 - (2) ESGへの取組み 31~34
- 4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
 - (1) 人材育成への取組み 35
 - (2) 活発なクラブ活動 36
- 5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり
多様な働き方の推進と働き方大改革 37

I. 福島県の現状

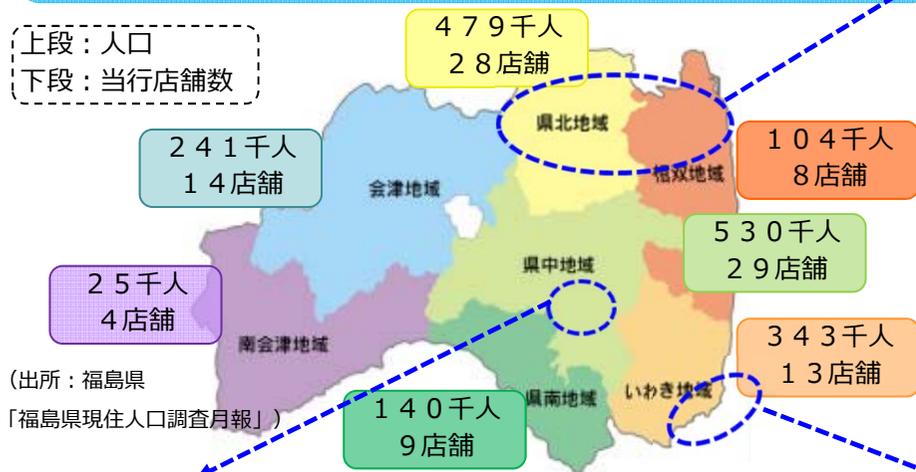
1. 福島県の現状

福島県の概況

◆人口186万人<2018.9.1現在> (ピーク時213万人：1998/1)

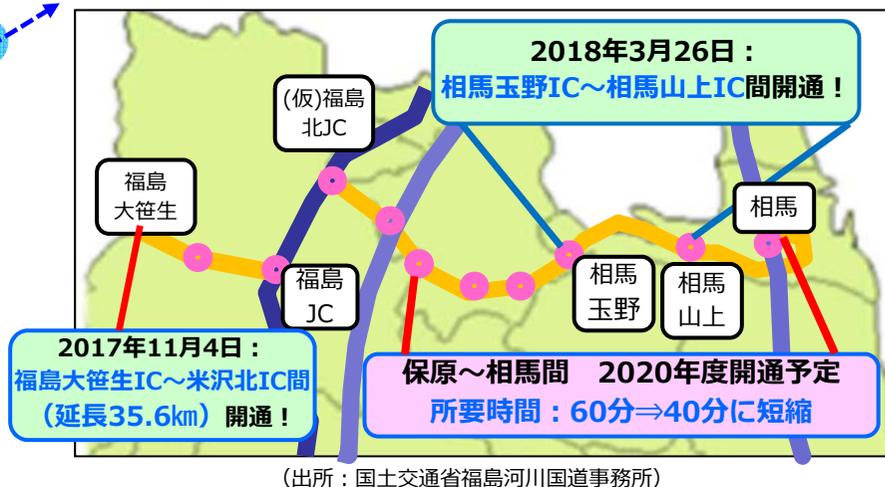
◆県内59市町村 (13市、31町、15村) (同 90市町村：2004/10)

上段：人口
下段：当行店舗数



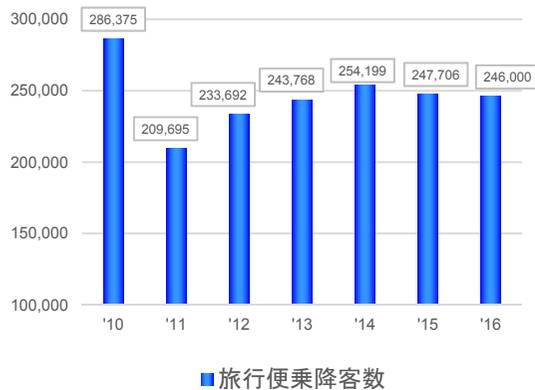
交通インフラの整備状況

○相馬福島道路



福島空港～開港25周年～

○定期路線の札幌・大阪を中心に、国際線も進展。



(出所：福島県 空港交流課)



(出所：福島県)

小名浜港の復興事業

○小名浜港国際物流ターミナル整備事業

2011年5月に国内有数の国際物流拠点となる湾岸として「国際バルク戦略湾岸」に選定。

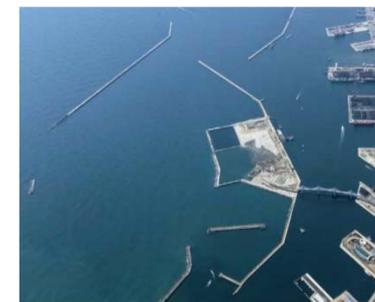
東日本の拠点港

事業費：約17百億円
事業期間：2028年まで



小名浜港

(出所：国土交通省)



国際物流ターミナル整備状況 ('17.4撮影)

東北地方整備局

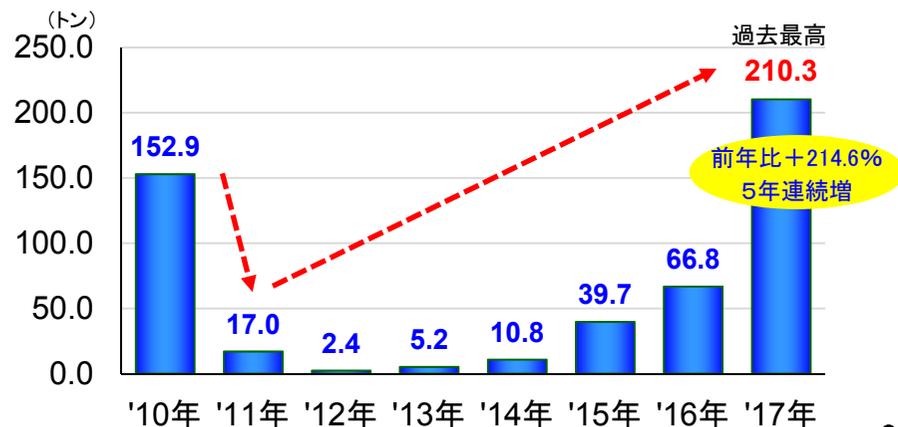
2. 福島県の経済状況

	震災前（2010年度）	震災直後（2011年度）	足元の状況
人口	○人口 202万人 （2011年3月1日） ○合計特殊出生率 1.52	○人口 197万人 （2012年3月1日） ○合計特殊出生率 1.48	○人口 186万人 （2018年9月1日） ○合計特殊出生率 1.57 （2017年）
経済	○県内総生産(名目) 7兆1,815億円 ○有効求人倍率 0.42倍 （全国平均 0.52倍）	○県内総生産(名目) 6兆5,881億円 ○有効求人倍率 0.59倍 （全国平均 0.65倍）	○県内総生産(名目) 7兆3,999億円 （2016年度） ○有効求人倍率 1.45倍 （2017年） （全国平均 1.50倍）
産業	○建設業 公共工事請負金額 1,847億円 新設住宅着工戸数 9,342戸 ○製造業 製造品出荷額等 5兆900億円 （東北1位） ○農業 農業産出額 2,330億円 農畜産物輸出货量 152トン	○建設業 公共工事請負金額 2,491億円 新設住宅着工戸数 7,826戸 ○製造業 製造品出荷額等 4兆3,200億円 （東北1位） ○農業 農業産出額 1,851億円 農産物輸出货量 17トン	○建設業 公共工事請負金額 6,203億円 （2017年度） 新設住宅着工戸数 14,710戸 （2017年） ○製造業 製造品出荷額等 4兆8,067億円 （2016年） （東北1位） ○農業 農業産出額 2,077億円 （2016年） 農畜産物輸出货量 210トン （2017年度）

（福島県公表データを基に作成。県内総生産(名目)は「平成23年基準改定」により過年度分も遡及改定されております。）

農産物輸出货量

震災前を上回る**過去最高の水準まで伸長**



（出所：福島県公表データ）

製造品出荷額等

ほぼ震災前の水準まで回復 **東北1位の出荷額**

<2016年 製造品出荷額等>

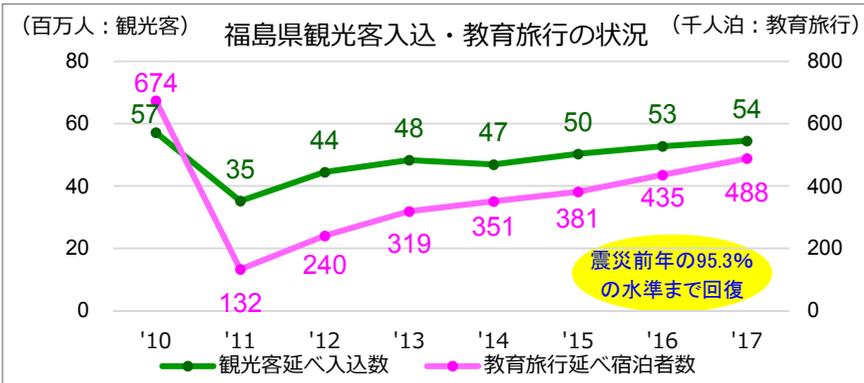


（出所：経済産業省「平成29年工業統計速報」）

3-1. 福島県の豊かな観光業

観光誘客の着実な復調

○震災以降、観光客は着実に**回復基調**で推移



(出所：福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会)

○入込増に貢献した施設・イベント



(出所：ぐるっと福島)

道の駅 国見
あつかし
の郷
(2017年9月オープン)



(出所：あづま総合運動公園)

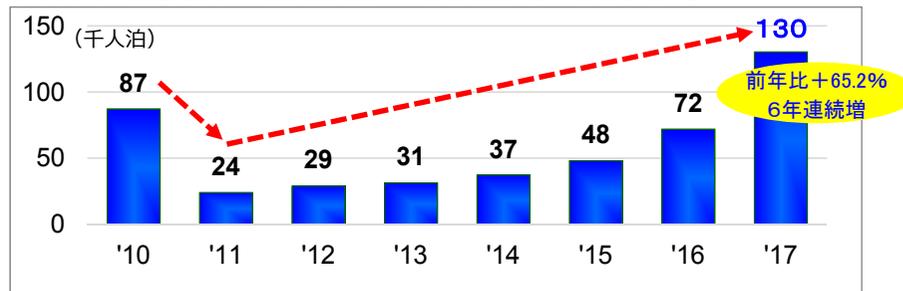
南東北総体2017
(2017年7~8月)

○都道府県別延べ宿泊者数は**東北1位、全国13位**

順位	都道府県	延べ宿泊者数	前年比
1	東京都	59.9百万人	+4.2%
2	北海道	35.5百万人	+6.0%
...
13	福島県	10.8百万人	+6.5%
14	栃木県	10.2百万人	▲0.9%
15	新潟県	10.2百万人	±0.0%

(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 平成29年・年間値)

○外国人観光客の宿泊者数は**震災前を上回る水準**



(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 平成29年・年間値)

魅力ある観光資源

Jヴィレッジの再開

- '18年7月に一部再開
- '19年4月全面再開
- 当行グループは1億円を寄付



(出所：福島県)



(出所：福島県)

戊辰150周年記念事業

- 各地で「記念式典」や「講演会」など記念イベント開催



(出所：会津若松市)

全国新酒鑑評会 6年連続日本一！

金賞受賞数

- 平成24酒造年度 26銘柄
- 平成25酒造年度 17銘柄
- 平成26酒造年度 24銘柄
- 平成27酒造年度 18銘柄
- 平成28酒造年度 22銘柄
- 平成29酒造年度 19銘柄



(出所：福島県)

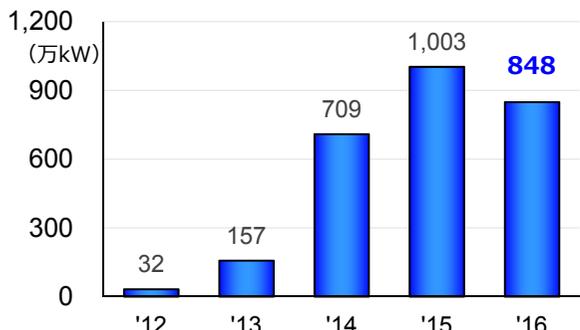


(出所：福島県)

3-2. 福島県の活気ある産業振興①

再生可能エネルギー

○福島県の再生可能エネルギー導入状況



<'16年度の東北各県の実績>

県名	再エネ導入容量(kw)
福島	848,902
宮城	659,585
青森	555,478
岩手	423,055
秋田	412,253
山形	169,563

(出所：資源エネルギー庁)

○再生可能エネルギー由来水素プロジェクト



浪江町において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。

⇒ 福島県産水素を東京五輪中に活用予定

企業立地

○ふくしま産業復興企業立地補助金

【2017年9月現在】

指定企業数 505社 採択金額 約2,035億円

➔ 6,316人の雇用創出見込み

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【2017年7月現在】

指定企業数 176社 採択金額 約855億円

➔ 2,437人の雇用創出見込み

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 ※2016年度より公募開始

【2017年11月現在】

指定企業数 60社 採択金額 約396億円

➔ 626人の雇用創出見込み



累計：約1万人の新たな雇用創出

福島県全体の未来新エネルギー社会を先取りするモデル拠点を

◆再エネの導入拡大

- ～更なる導入拡大に向けた送電網の増強策～
- ・阿武隈、双葉エリアの風力発電のための送電線増強

◆水素社会実現のモデル構築 ～再エネから水素を「作り」

- 「貯め・運び」「使う」一貫通貫モデルを創出～
- ・再エネを活用した大規模水素製造（世界最大1万kw級）
- ・次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証（東京2020オリパラ競技大会期間中の活用）
- ・水素利用の拡大～水素ステーション整備の支援、FCV、FCパス導入拡大～



◆スマートコミュニティの構築

- ～再エネ・水素活用による復興まちづくりを後押し
- ・CO2フリー水素タウンのモデル創出
- ・エネルギー地産地消モデル構築支援事業～地域交流拠点等スマートリノベーション事業～
- ・Jヴィレッジにおける再生可能エネルギー導入事業



3-3. 福島県の活気ある産業振興②

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 本構想は、改正福島復興再生特別措置法により国家プロジェクトとして推進
 - 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組み、住民帰還の促進と浜通りの再生、県全体の復興・成長につなげていく
- ⇒2017年9月 福島県は構想の中核となる「福島イノベーション・コースト推進機構」を設立。当行も同機構へ3名を出向派遣し参画

国際産学連携拠点

- ◆「東日本大震災・原子力アーカイブ拠点」
(2017年基本構想策定)
・災害の教訓、知見を継承し世界に発信する拠点

インフラ整備

- ◆「交通インフラ整備」
・避難指示区域等と周辺の主要都市などを結ぶ主要道路（ふくしま復興再生道路）8路線の整備

- ◆「産業・生活インフラ整備」
・双葉郡への公立中高一貫校（ふたば未来学園・2015年開校）の設置や産業用地・生産物流施設の整備

ロボット開発・実証拠点

- ◆「楢葉遠隔技術開発センター」
(屋内ロボット)
(2016年本格運用開始)
・屋内作業ロボット等の遠隔操作技術の研究・開発

- ◆「福島ロボットテストフィールド」
(屋外ロボット)
(2018年度より順次開所予定)
・災害対応ロボット等の官民による研究・実証施設



- ◆「ワールドロボットサミット」
(2020年開催予定)

福島イノベーション・コースト構想

国際廃炉研究開発拠点

- ◆「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟」
(2017年4月運用開始)
・国内外の大学、研究機関、企業等による廃炉研究と人材育成

- ◆「大熊分析・研究センター」
(2018年3月運用開始)
・放射性廃棄物の性状分析・評価、保管中の安全性評価等に関する技術開発

- ◆「エネルギー関連産業の集積」
・高効率石炭火力発電所、天然ガス（LNG）火力発電所、洋上風力発電等関連の産業集積

- ◆「農林水産業プロジェクト」
・スマート農業、バイオマス、CLT、水産研究施設強化

- ◆「スマート・エコパーク」
・被災地の膨大な廃棄物のリサイクルや希少金属の抽出拠点整備



世界が注目する浜通りの再生へ！

3-4. 福島県の産業集積状況

エネルギー関連・I(C)T・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

【会津地域】

- 会津大学 先端ICTラボ (リクティア)
- スマートシティ会津若松
「ICTオフィス環境整備事業」
- 会津電力
- Oメディカルシステムズ社
- 会津若松ウインドファーム
- 木質バイオマス発電所

木質バイオマス発電所



出所：(株)グリーン発電会津

【県北地域】

- 医療-産業トランスレーショナル
リサーチセンター
(ふくしま国際医療科学センター)

ふくしま国際医療科学センター



(出所：福島県)

福島イノベーション・コースト構想

- 国際廃炉研究開発拠点
- ロボット開発・実証拠点
- 新たな産業集積

【相双地域】

- 相馬港 LNG 基地等整備
- 富岡復興メガソーラー・SAKURA
- 波倉メガソーラー発電所
- 南相馬ソーラーアグリパーク
- 大熊町ふるさと再興メガソーラー
- いたてまでいな太陽光発電事業
- 万葉の里風力発電所
- 再エネ由来大規模水素製造実証実験

【県中地域】

- 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- ふくしま医療機器開発支援センター
- 三春町環境創造センター
- 郡山市布引高原風力発電所
- 福島空港メガソーラー
- 風の谷 Ten-e i 天栄風力発電所
- S社介護ロボット郡山工場
- Jメディカルカンパニー社

産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所



出所：(独)産業技術総合研究所

【県南地域】

- Oメディカルシステムズ社
- Mガス化学社
- S半導体社
- 西郷村太陽光発電事業
- ユーラス矢吹中島ソーラーパーク
- 西の郷ソーラーパーク

ユーラス矢吹中島ソーラーパーク



出所：ユーラスエナジー
ホールディングス

浮体式洋設備上風力
発電「ふくしま未来」



出所：福島洋上風力
コンソーシアム



Ⅱ. 2018年度中間決算の概要

1. 2017年度決算の概要

(単位:億円)	17年度	16年度	前年度比
経常収益(売上) ①	644	648	△3
修正コア業務粗利益(注1)(粗利益) ②	465	461	+4
資金利益(④+⑤-⑥-⑦) ③	386	389	△3
貸出金利息 ④	285	283	+2
有価証券利息・配当金など ⑤	128	132	△4
預金等利息(△) ⑥	7	9	△1
外貨調達コストなど(△) ⑦	18	15	+2
役務取引等利益(手数料収支) ⑧	85	78	+7
経費(⑩+⑪+⑮)	365	375	△9
人件費 ⑩	186	188	△1
物件費(⑫+⑬+⑭)	157	166	△9
一般物件費 ⑫	117	120	△3
減価償却費 ⑬	21	25	△4
預金保険料 ⑭	19	21	△1
税金(消費税、印紙税など) ⑮	21	20	+1
修正コア業務純益(注1)(営業利益)(②-⑨) ⑯	99	85	14
有価証券関係損益(含:金融派生商品損益等) ⑰	14	19	△4
信用コスト(与信関係費用)(△) ⑱	繰入額 13	繰入額 9	負担増 +3
その他臨時損益 ⑲	0	11	△10
経常利益 ⑳	101	106	△4
当期純利益 ㉑	70	73	△3
お客さま向けサービス業務利益(注2) ㉒	1	△19	+20

(注2) お客さま向けサービス業務利益…預貸金利益(貸出残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益+お客さま関係金融派生商品損益-経費

2017年度決算のポイント

銀行業務の根幹をなす本業部分の利益である**修正コア業務純益(営業利益)**は、**前年度比14億円(+16.6%)増加**

⑯修正コア業務純益(営業利益) 99億円

④貸出金の増強により**利息収入2億円増加**

⑧法人関連手数料を中心に**役務取引等利益7億円増加**

⑪全行的なコスト圧縮努力により**物件費9億円減少**

(注1) 修正コア業務粗利益・修正コア業務純益
…国債等債券損益・有価証券関係金融派生商品損益を控除した利益

⑳経常利益 101億円

⑰有価証券関係損益は、マイナス金利政策下のマーケット状況により前年度比減少

⑱信用コストは引当金の増加等により前年度比増加

㉑当期純利益 70億円

㉒お客さま向けサービス業務利益
(お客さまとのお取引を通じた業務利益)
は、**前年同期比20億円増加**

2. 2018年度中間決算の概要①

(単位:億円)	18年度 中間期	17年度 中間期	前年 同期比
経常収益(売上) ①	317	321	△3
修正コア業務粗利益(粗利益) ②	233	232	+0
資金利益(④+⑤-⑥-⑦) ③	188	195	△6
貸出金利息 ④	143	142	+1
有価証券利息・配当金など ⑤	54	62	△7
預金等利息(△) ⑥	3	4	△0
外貨調達コストなど(△) ⑦	6	5	+1
役務取引等利益(手数料収支) ⑧	45	39	+6
経費(⑩+⑪+⑬) ⑨	176	184	△8
人件費 ⑩	90	94	△4
物件費(⑫+⑬+⑭) ⑪	75	79	△3
一般物件費 ⑫	54	59	△4
減価償却費 ⑬	11	10	+1
預金保険料 ⑭	8	9	△0
税金(消費税、印紙税など) ⑮	10	10	△0
修正コア業務純益(営業利益) ②-⑨ ⑯	56	47	+9
有価証券関係損益(除くお客さま関係金融派生商品損益) ⑰	21	7	+13
信用コスト(与信関係費用)(△) ⑱	繰入額 32	繰入額 2	負担増 +29
その他臨時損益 ⑲	△1	△2	+0
経常利益 ⑳	44	51	△7
中間純利益 ㉑	32	36	△4
お客さま向けサービス業務利益 ㉒	13	△5	+18

2018年度中間決算のポイント

役務取引等利益
過去最高



経費
圧縮

銀行業務の根幹をなす本業部分の利益である修正コア業務純益(営業利益)は、前年同期比9億円(+19%)増加

⑯修正コア業務純益(営業利益) 56億円

④貸出金の増強により利息収入1億円増加

⑧法人関連手数料を中心に役務取引等利益6億円増加

⑨全行的なコスト圧縮努力により経費8億円減少

⑳経常利益 44億円

⑰有価証券関係損益は、政策保有株式の売却等により前年同期比増加

⑱信用コストは引当金の増加等により前年同期比増加

㉑中間純利益 32億円

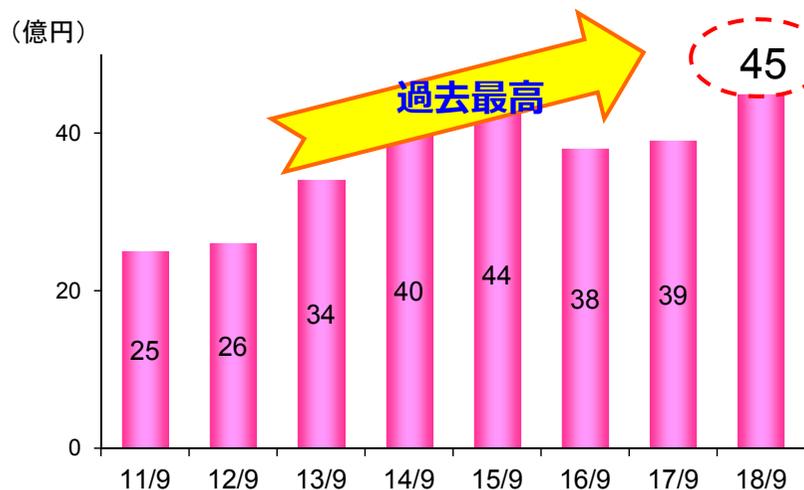
㉒お客さま向けサービス業務利益 13億円

前年同期比18億円増加

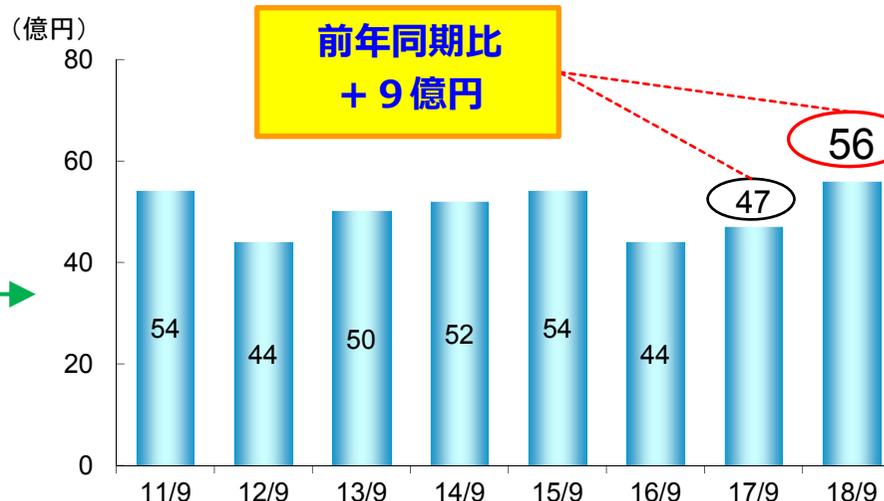
2. 2018年度中間決算の概要②

「修正コア業務純益」(営業利益)は、役務取引等利益の増加や経費圧縮等により前年同期比9億円増加
「お客さま向けサービス業務利益」は、前年同期比18億円の大幅増加

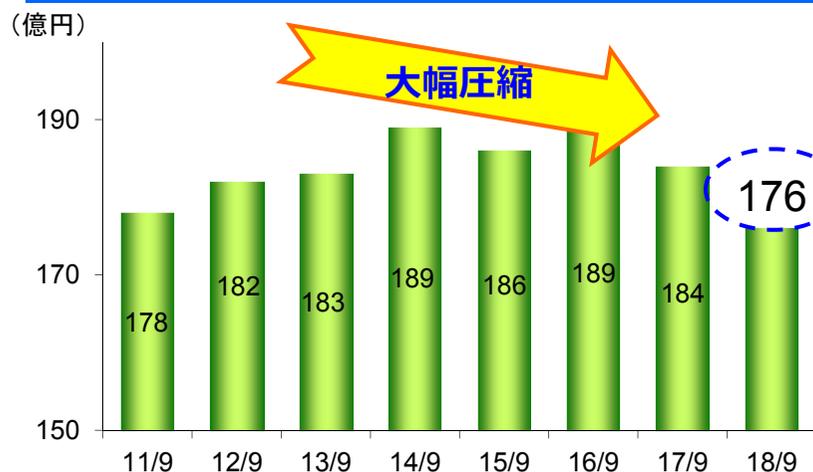
役務取引等利益の推移



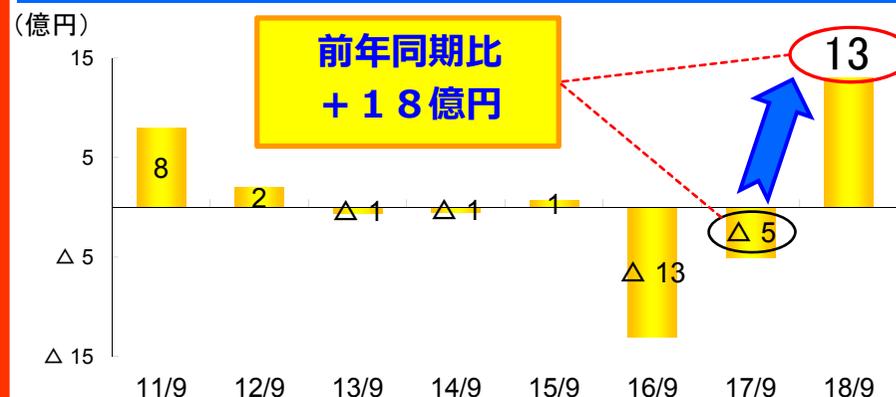
修正コア業務純益(営業利益)の推移



経費の推移



お客さま向けサービス業務利益(注)の推移

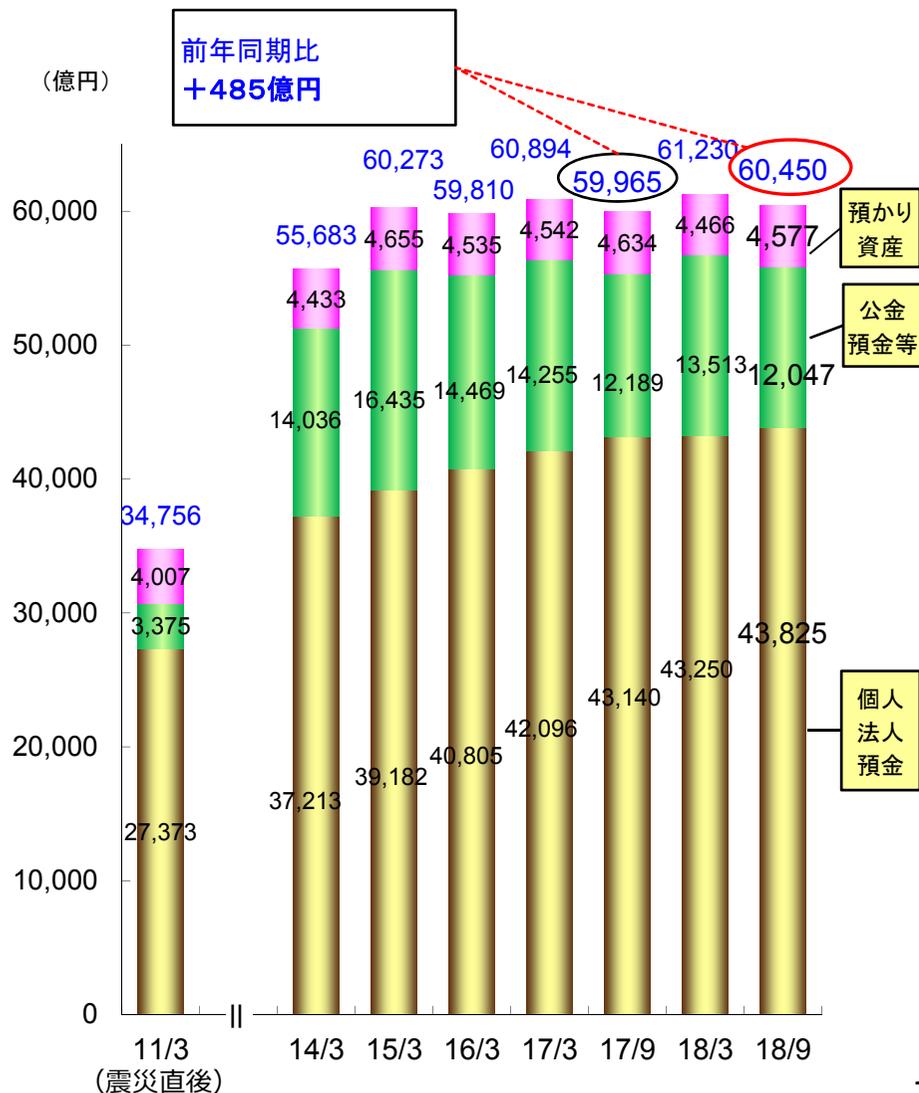


(注) 預貸金利益(貸出残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益
+お客さま関係金融派生商品損益-経費

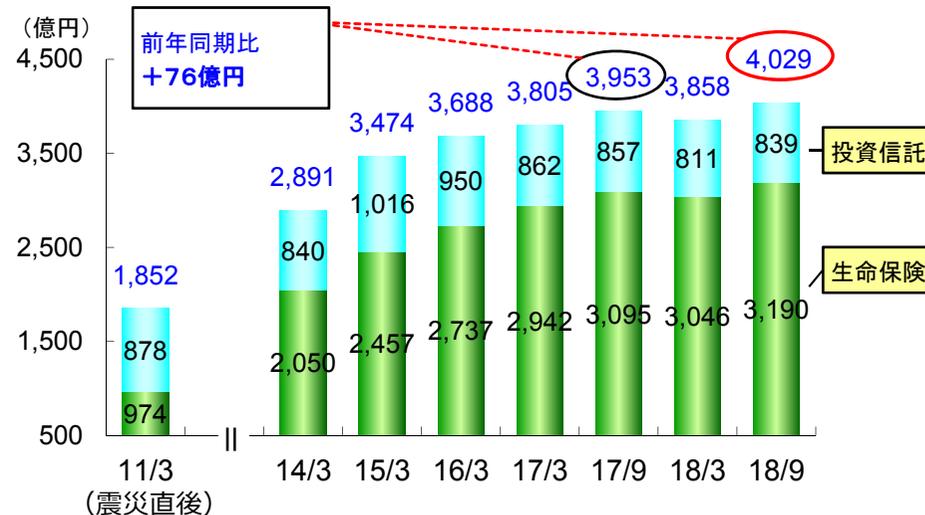
3. 業容関連 (1) 預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年同期比 **485億円増加**
特に**個人預金**は前年同期比**+501億円**と大きな伸び

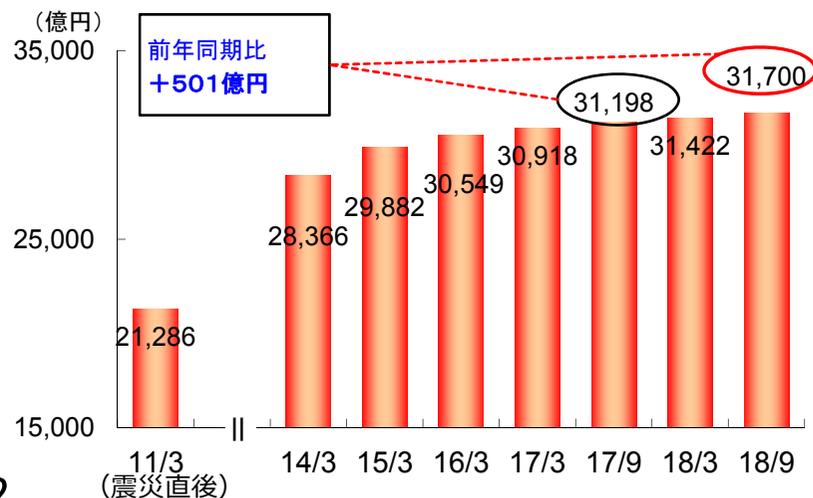
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



投資信託・生命保険の残高推移



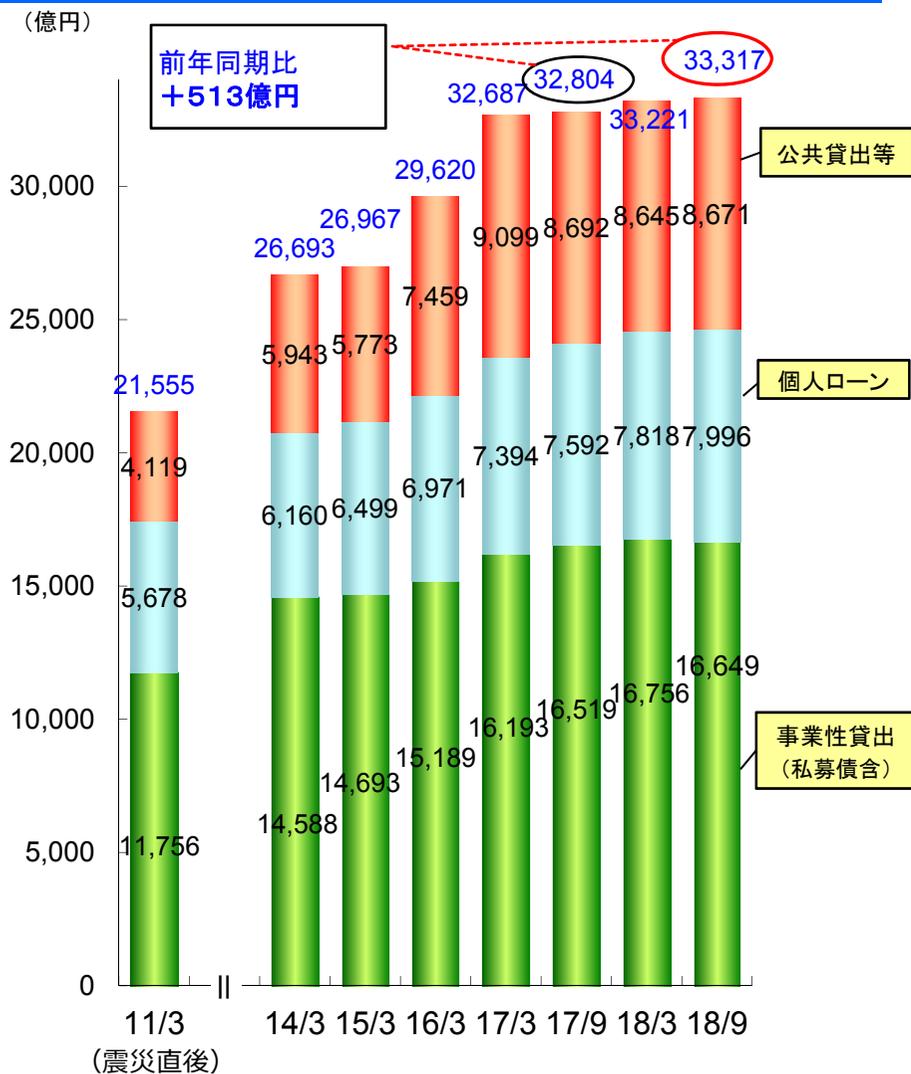
個人預金の推移



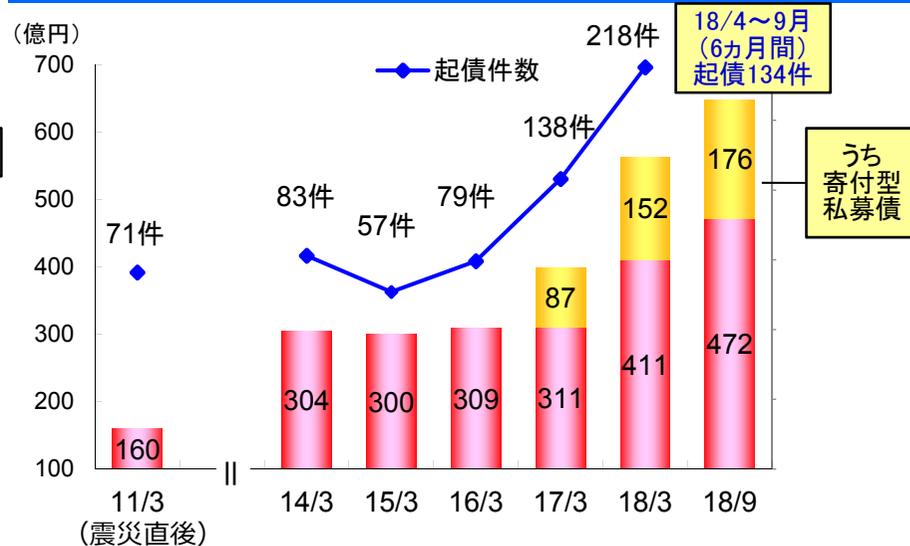
3. 業容関連 (2) 貸出金の状況

事業性貸出・個人ローンともに前年同期比増加、残高3兆3千億円

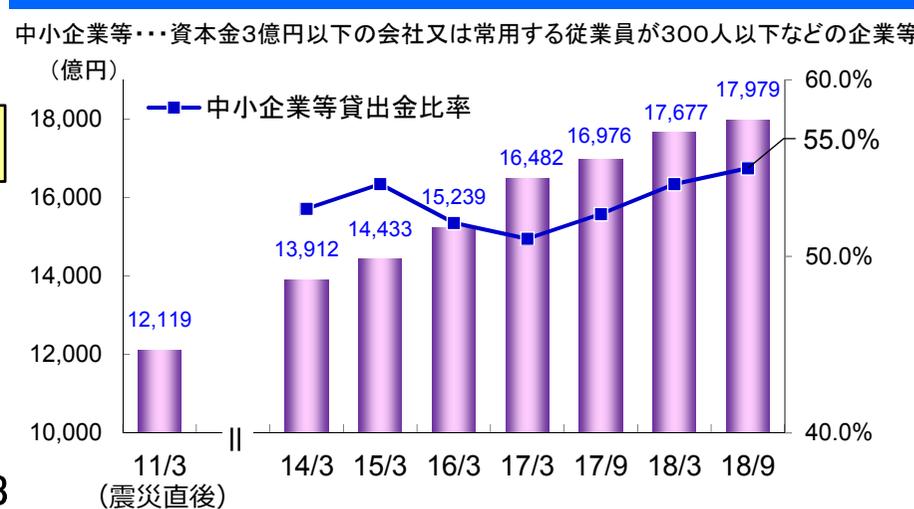
貸出金の推移



私募債起債件数・残高の推移



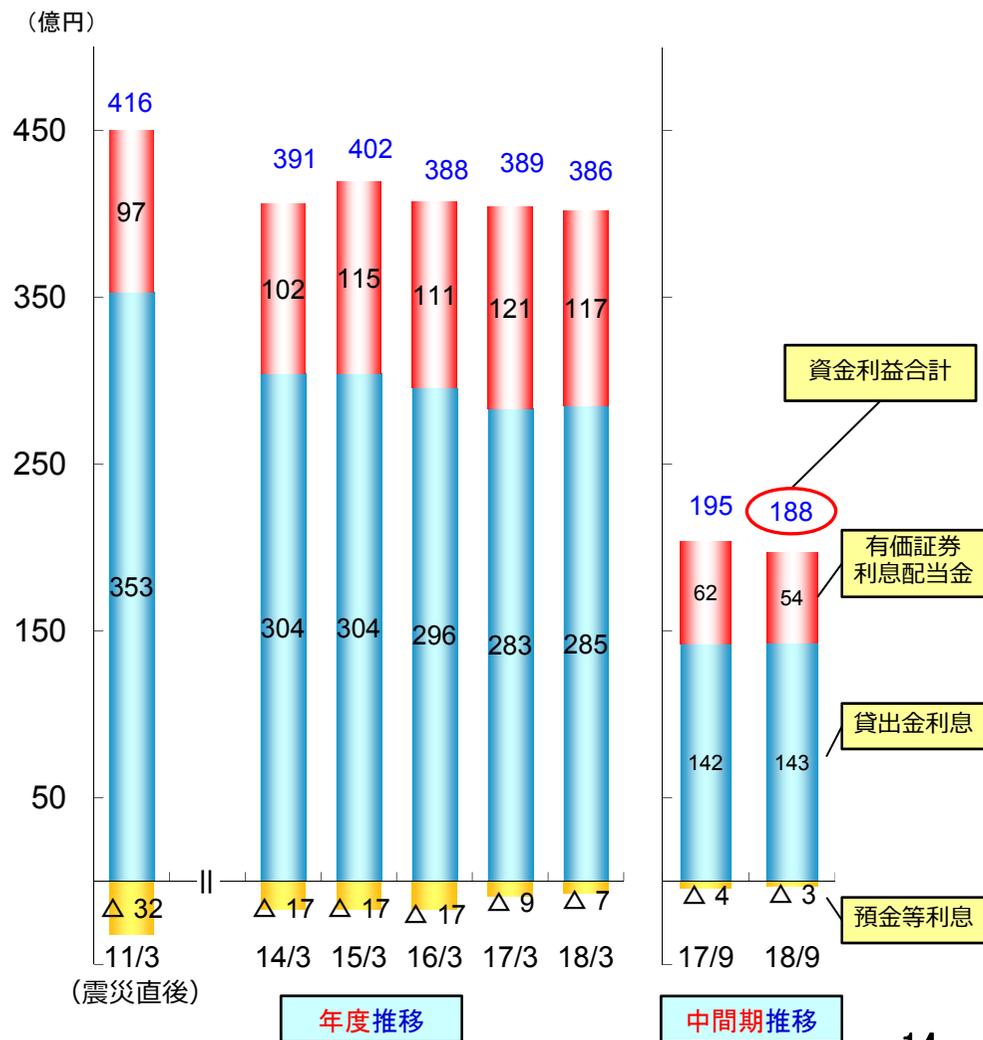
中小企業等貸出金残高の推移



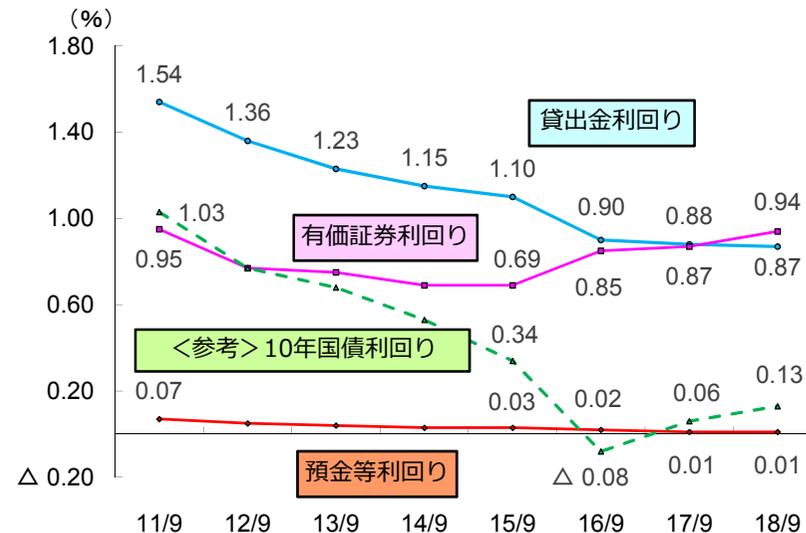
4. 収益関連 (1) 資金利益の状況

貸出金の増強により貸出金利息増加。有価証券利息配当金はマイナス金利政策の継続等により減少
さまざまな投資ファンドへも積極的に出資

資金利益の内訳



利回りの推移



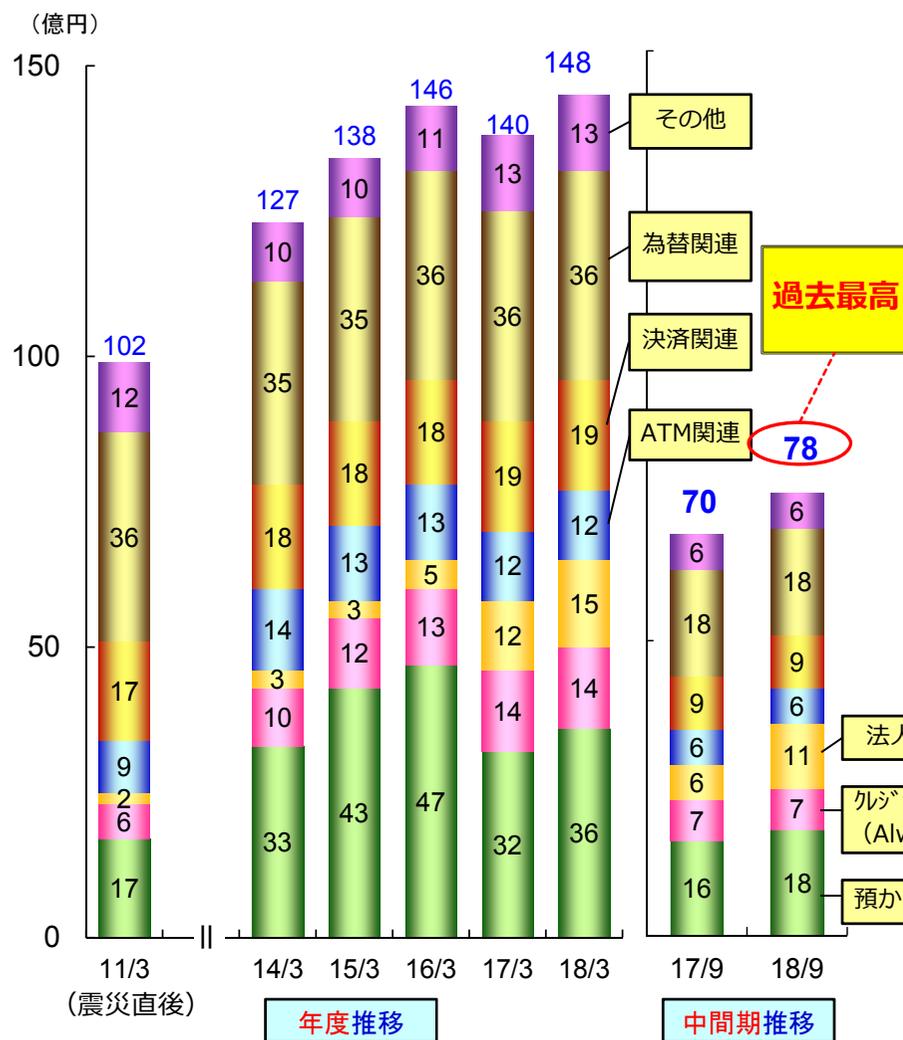
多様なファンドへの出資

- <主な出資ファンド>
- 東北大学や東京工業大学発のベンチャー企業向けファンド (廃炉、避難地域に対する復興を支援する産官学連携など)
 - A S E A N 域内中堅企業向けファンド
 - ブロックチェーンやIoT、AI、ロボティクス企業向けファンド 【S B I インベストメント (ソフトバンク系)】
 - 慶應義塾大学発ベンチャー企業向けファンド
 - 地方の活性化・事業承継企業向けファンド

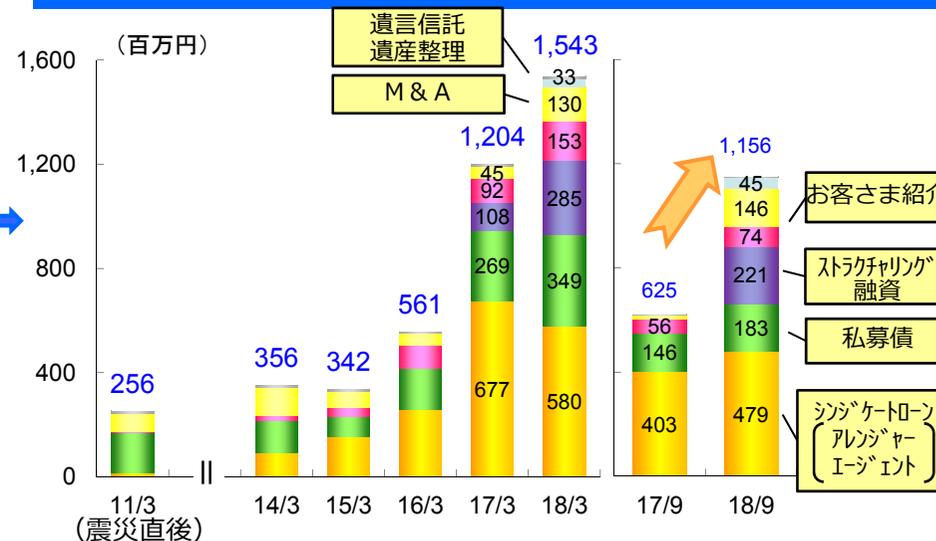
4. 収益関連 (2) 役務取引等収益(手数料収入)の状況

経営課題提案型営業[®] (ソリューション営業) の展開による法人関連手数料の増加や、預かり資産収益の増加により、役務取引等収益 (手数料収入) は前年同期比増加

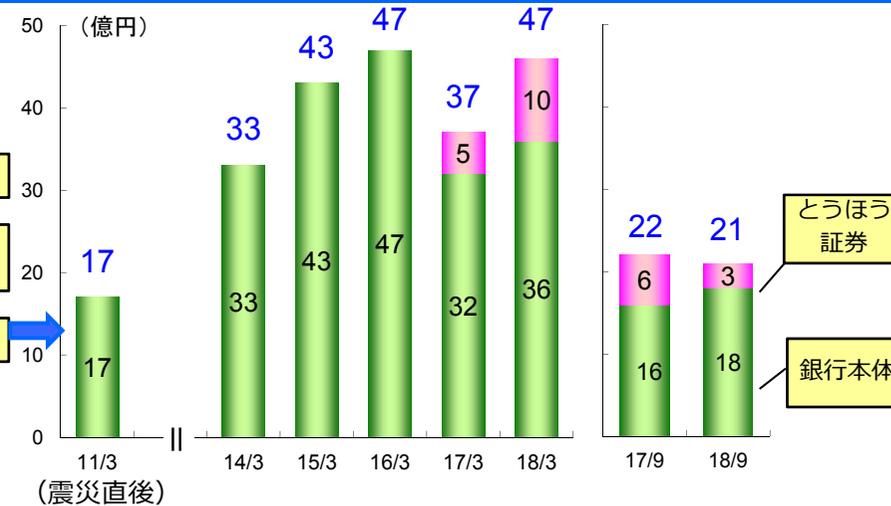
役務取引等収益の推移



法人関連手数料の推移



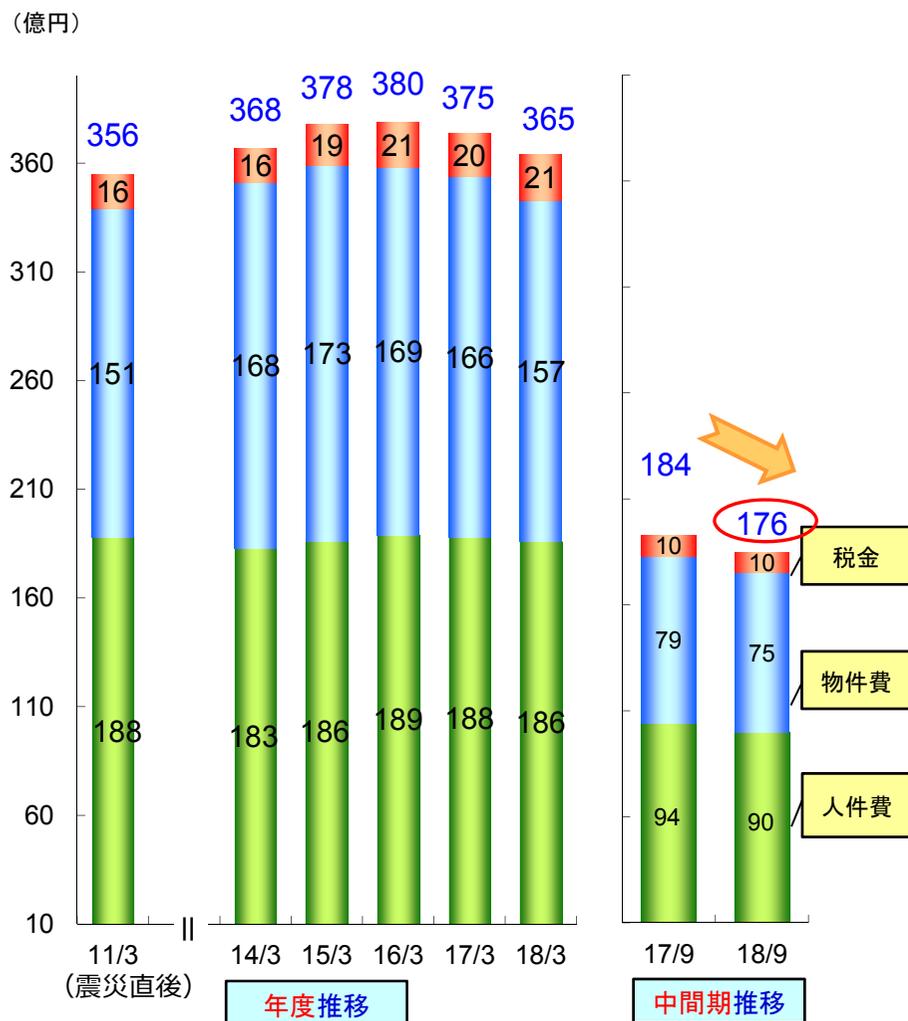
預かり資産収益の推移 (銀行本体+とうほう証券)



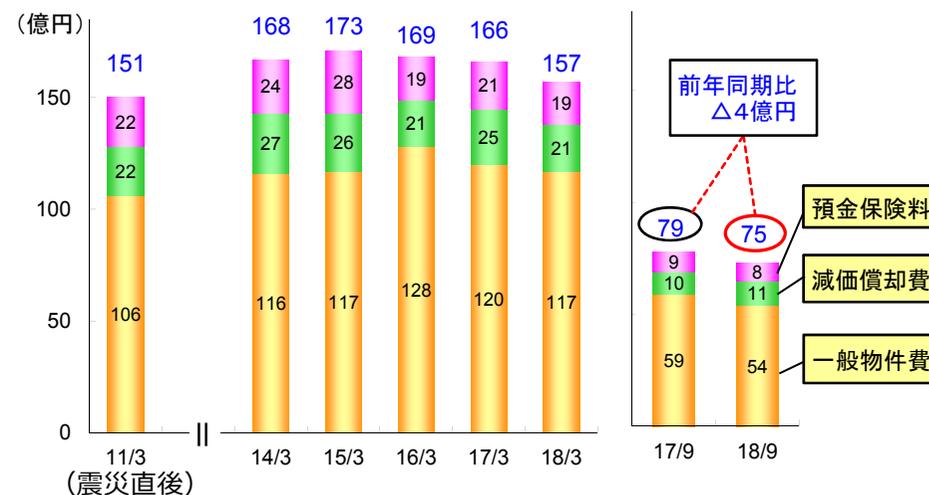
5. 経費

物件費は全行的なコスト圧縮努力や業務改革（BPR）の推進により前年同期比△8億円

経費の推移



物件費の推移



コスト圧縮の取組み

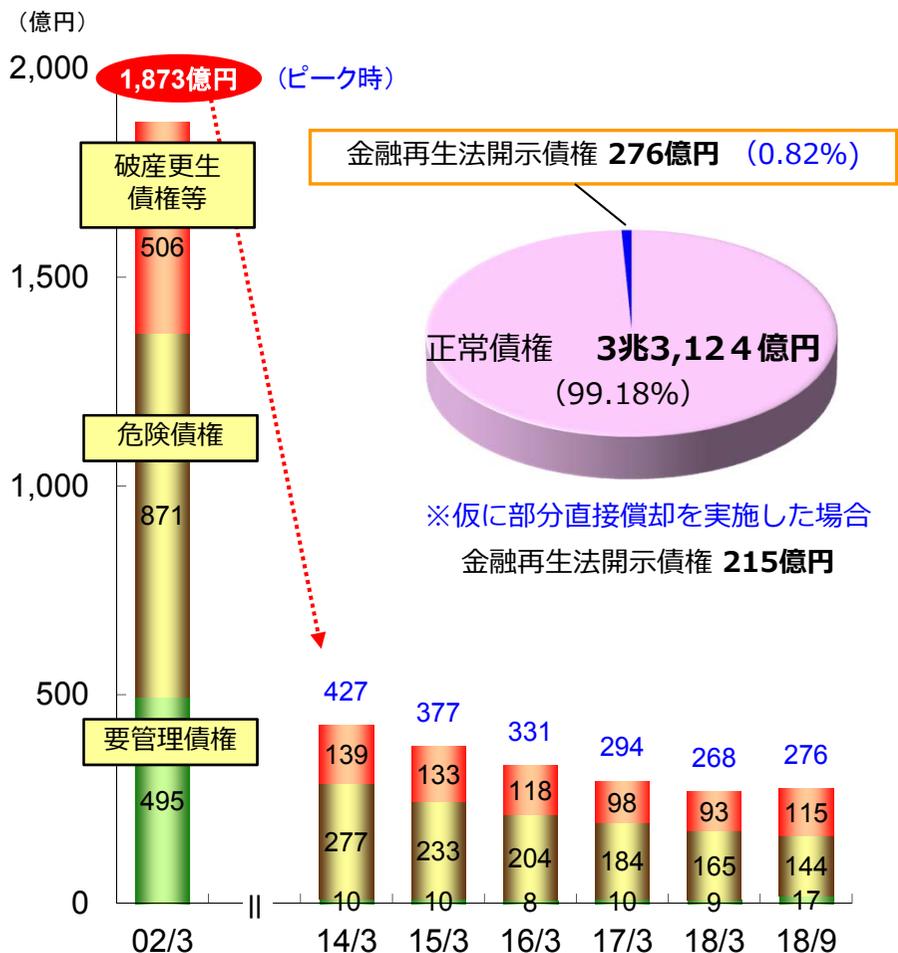


- ・経営陣主導による全行的なコスト構造改革プロジェクト、業務改革（BPR）プロジェクトを推進。
- ・大胆な仕組みの見直しをテーマに施策を展開。

6. 経営体質 (1) 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率（≒不良債権比率）は**0.82%**。地銀トップクラスの水準を維持
信用コストは予防的引当の徹底により増加

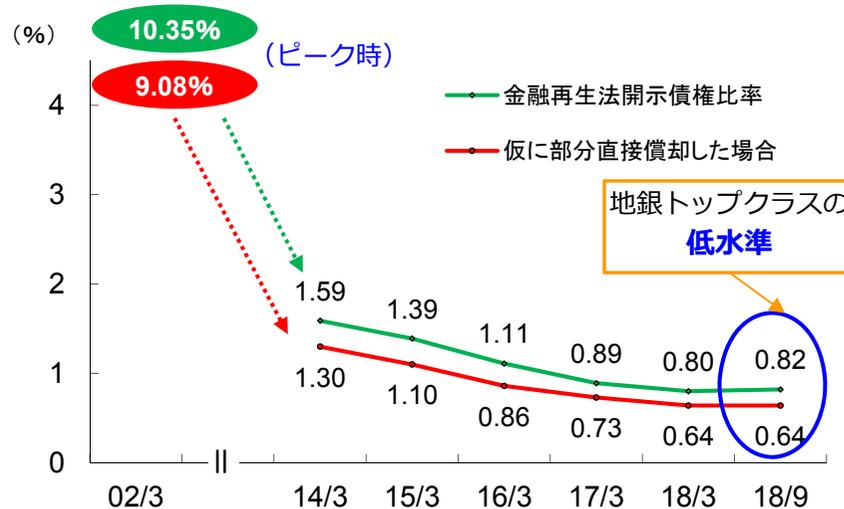
金融再生法開示債権の推移



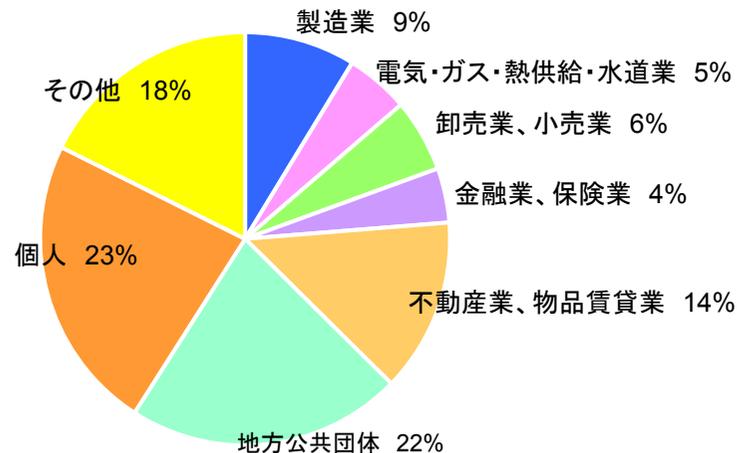
※部分直接償却

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

金融再生法開示債権比率の推移



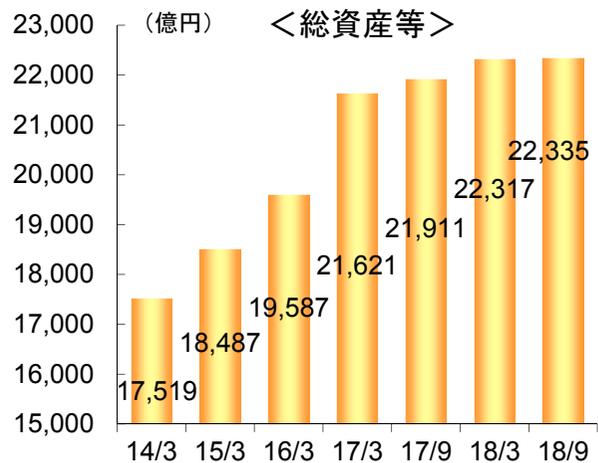
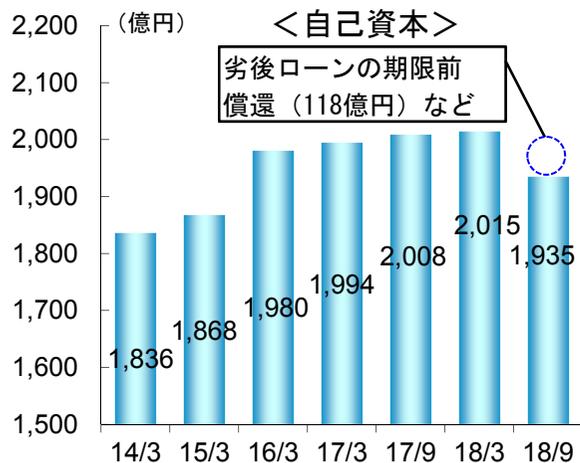
貸出金の内訳 (ポートフォリオ) (2018年9月末)



6. 経営体質 (2) 経営の健全性

自己資本比率は国内基準行の規制水準（4%）を十分に上回る

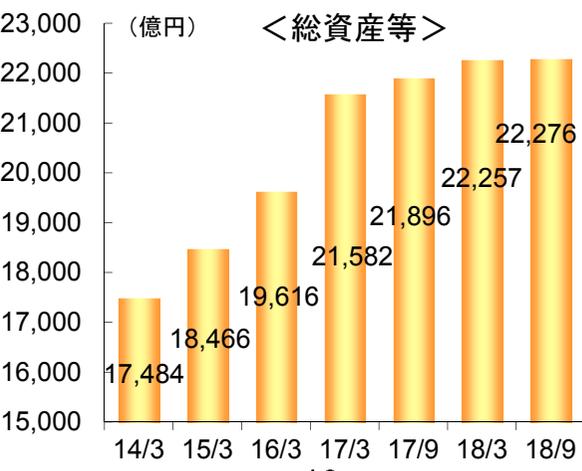
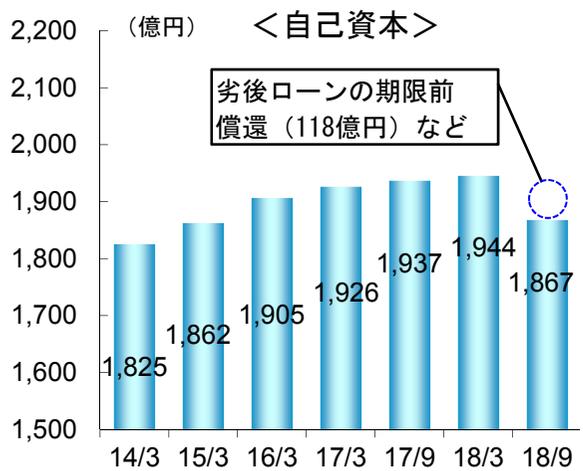
【連結】 自己資本・総資産等の推移



自己資本比率の状況

連 結		(億円)
		18/9
自己資本 (A)		1,935
総資産等 (B)		22,335
自己資本比率 (A/B)		8.66%

【単体】 自己資本・総資産等の推移

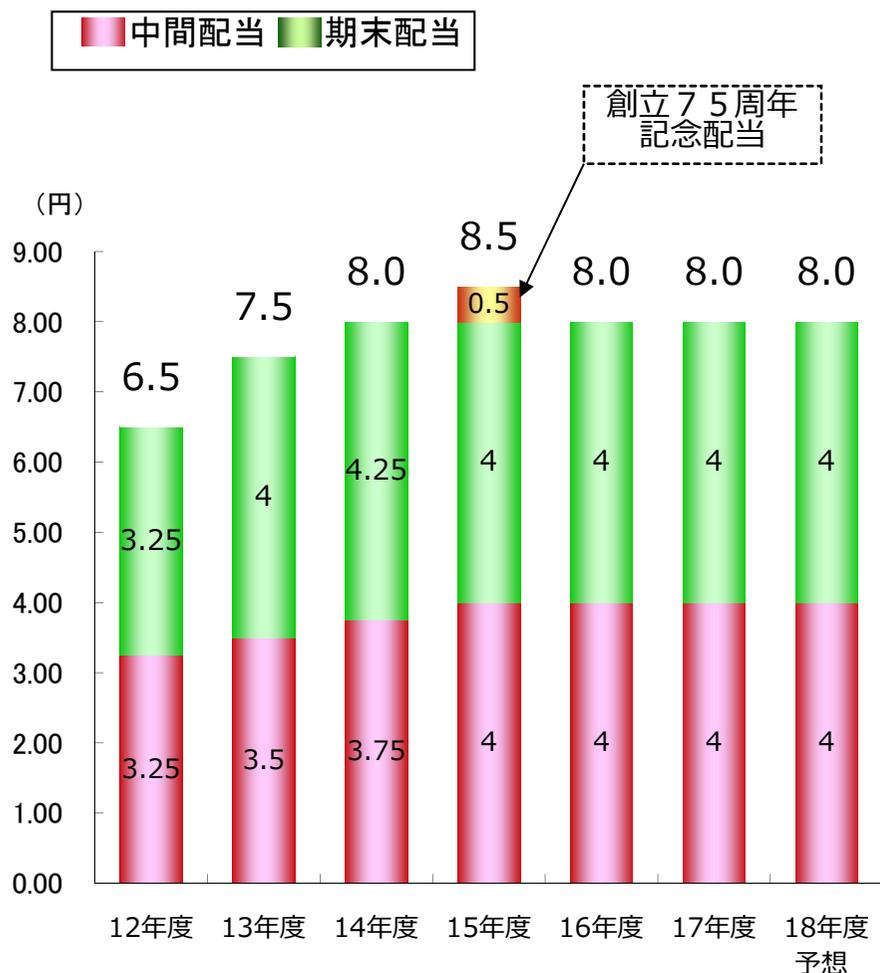


単 体		(億円)
		18/9
自己資本 (A)		1,867
総資産等 (B)		22,276
自己資本比率 (A/B)		8.38%

7. 配当金・株主さまご優待制度

内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへ利益を還元
2017年度は1株あたり年間8.0円配当

1株あたり配当金



株主さまご優待制度

保有株数・保有期間に応じた優待制度

保有株数	保有期間		
	1年未満	1年以上	5年以上
10,000株以上	3,000円 ギフトカード	8,000円 相当商品	10,000円 相当商品
5,000株以上 10,000株未満	2,000円 ギフトカード	5,000円 相当商品	8,000円 相当商品
1,000株以上5,000 株未満	1,000円 ギフトカード	3,000円 相当商品	5,000円 相当商品

＜下記のカタログから1品または宿泊施設優待券を選択＞
 [カタログⅠ] 『ふくしまからの贈りもの』
 [カタログⅡ] 『TSUBASAアライアンス共同特産品コース』

保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

- [定期預金金利優遇]** (10万円以上300万円以内)
1年もの定期預金 **+0.2%金利上乘せ**
- [投資信託手数料優遇]** (120万円まで)
通常**申込手数料無料**

Ⅲ. 東邦銀行の取組み

長期ビジョン

ふるさと
地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で
～ より大きく・より強く・よりたくましく ～
(業容) (収益性) (健全性)

中期経営計画

計画名称

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

(とうほう健康・健全バンクプラン)

計画期間：2018年4月～2021年3月

- ◆健康バンク：金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに
【収益性】 成長し続ける地域金融機関
- ◆健全バンク：健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける
【財務体質】 地域金融機関

基本方針

- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

計数目標

項目	2020年度 (新中計最終年度目標)
連結当期純利益	100億円以上
連結自己資本当期純利益率(連結ROE)	5%以上

【前提条件】銀行収益にとって最も厳しい金利水準が継続(10年国債0.10%継続、米国FFレート各年度末2.0%)

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画

地方創生への取組み

○郡山市への「とうほう公金収納トータルサービス」導入

2018年11月より郡山市で運用開始
自治体が取組む公金収納の多様化・効率化等に貢献



とうほう公金収納トータルサービス

<導入メリット>

- ⇒ 納税データ等の情報セキュリティの向上
- ⇒ クレジット払い等、多様な収納方法に柔軟かつ容易に対応可能

○東京証券取引所との連携

地域経済の発展を目的に「資本市場に関する連携基本協定」を締結し、上場を目指す地域企業の成長支援をさらに推進



東京証券取引所
第1部・第2部・JASDAQ等

当行・東京証券取引所が
連携し支援

株式上場を目指す企業

次世代経営者の支援

○「とうほう次世代経営者倶楽部」「とうほう次世代経営塾」

次世代の地域の中核を担う若手経営者のネットワークづくりや、さらなる企業の成長に向けた情報交換・議論の機会を提供
＜とうほう次世代経営者倶楽部＞ ＜とうほう次世代経営塾＞



会員数:1,191名(うち女性39名)



塾生:累計143名(うち女性19名)

地域の産業発展に向けた「投資ファンド」の取組み

「とうほう・次世代創業支援ファンド」 (‘13年8月～’16年4月)

投資完了

- ⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」 (‘16年4月～)

ファンド投資枠 10億円

- ⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の10企業に投資

「とうほう事業承継ファンド」 (‘17年8月～)

’18年5月
第1号案件へ出資

ファンド投資枠 5億円

- ⇒ 東北地銀で初めてゆうちょ銀行と連携。事業承継局面における株式の集約ニーズのあるお客さまを支援

「ふるさと産業躍進ファンド」 (‘18年9月～)

新規設立

ファンド投資枠 総額30億円

- ⇒ 日本政策投資銀行と連携し設立
成長・成熟局面にある企業に対し、資金的性格を有する劣後ローンなどの資金供給手法等も活用し支援

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

第5回 「ふるさと応援 ふくしま酒まつり」



於：東京「丸ビル」2018年4月19日～20日開催

福島県・福島県酒造協同組合・復興庁の後援、三菱地所(株)の協力を得て、東京「丸ビル」でふくしまの地酒や県産品をPR

入場者数：約1,500人・地酒セット販売数：約1,500セット

第4回 「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」

◆首都圏の福島県出身経済人、福島県知事、県内首長、商工会議所会頭等が一堂に会する機会を提供 (毎年2月)

総勢250名が参加



於：帝国ホテル

<本件を通じた成果>

- K社 (菓子メーカー)
地元郷土料理の味を主力商品のお菓子で再現し、福島を支援
- N社 (消防設備製造メーカー)
2016年夏 県北地域の工業団地に工場進出、地元雇用26名

第12回 食の商談会 ふくしまフードフェア



参加企業 約100社



県内最大規模の食の展示・個別商談会 (2018年11月)

復興支援通販事業の企画・実施



福島県産品の販売支援を目的とした通信販売事業企画

累計販売個数：200千個
累計販売金額：800百万円
【2018年9月末までの累計】

海外商談会の企画・実施

お取引先の海外進出・福島県経済の国際化への貢献を目的に商談会を開催

- ◆Mfair2018バンコクものづくり商談会 (2018年6月) お取引先 7社出展
- ◆FBCハノイ2018ものづくり商談会 (2018年3月) お取引先 5社出展



<Mfair2018バンコクものづくり商談会>

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献

(3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

多様な資金ニーズへの対応

○ 寄付型私募債の取扱い (2016年6月開始)

発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館、消防団等へ備品・図書等を寄贈

- ◆ **とうほう・ふるさと総活躍応援私募債**
(福島県内に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **139件・140億円** (2018年9月末)
- ◆ **福島がんばれ寄付型私募債**
(福島県外に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **26件・36億円** (2018年9月末)



取扱開始以降、学校等に対し累計約38百万円相当の物品を寄贈

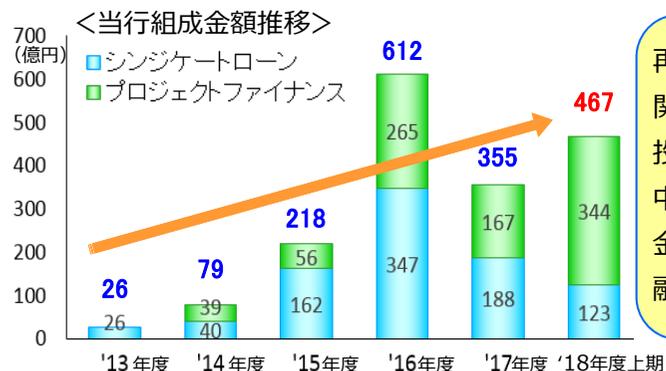
○ 「ふるさと支援・福利厚生型私募債」の取扱い (2018年5月開始)

私募債起債額の一部を、社員旅行宿泊費用として還元し、お客さまの福利厚生を支援

⇒ 受託実績累計 **11件・7億円** (2018年9月末) ④アンケート結果を還元施設の魅力向上に活用



○ プロジェクトファイナンス・シンジケートローンの取組み



再生可能エネルギー関連分野などの大規模投資に対し、当行が中心となって複数の金融機関をとりまとめ融資を実行

○ 「震災時元本免除特約付き融資」の取扱い (2018年7月開始)

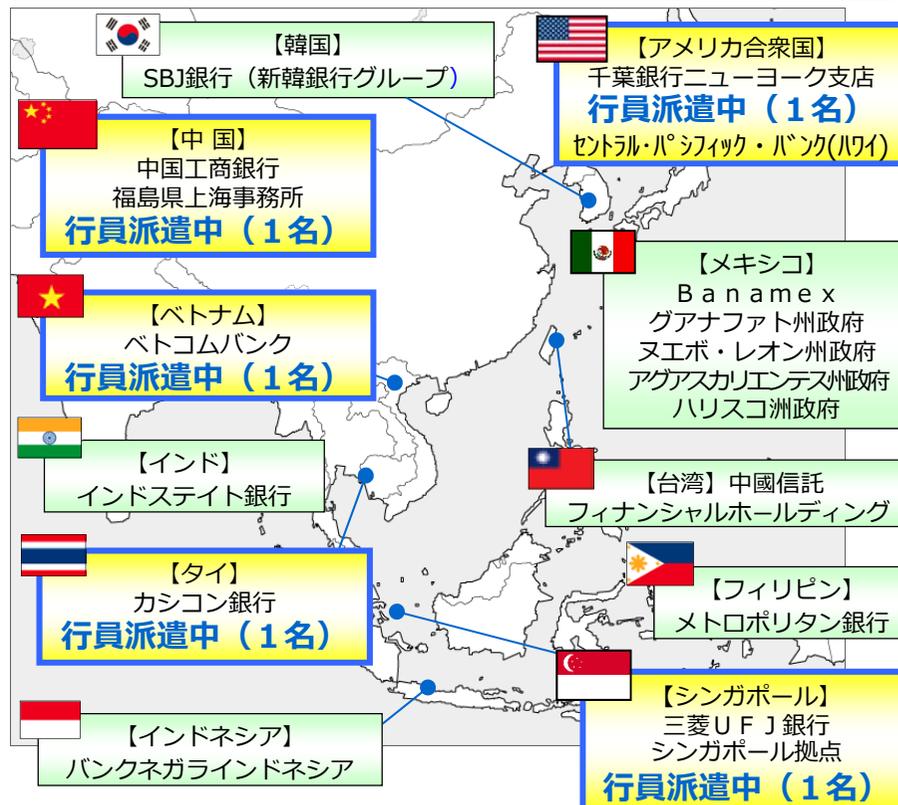
あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合、融資元本の100%または50%が免除

⇒ 実行累計 **52件・33億円** (2018年9月末)

ご好評!

海外マーケット進出支援

海外銀行等と積極的に業務提携・行員派遣を実施



1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

円滑な事業継承支援・M&A業務の取組み

- ◆ 営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施
- ◆ 「事業承継・M&Aエキスパート」資格保有者 約700名

東北地区で認定者数 第1位

【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

【事業承継支援対応実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18/上期
対応先数 (延べ)	357	480	521	284

【M&A関連業務の実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18/上期
相談対応件数	70	62	67	45

日本M&Aセンター主催「バンクオブザイヤー表彰」

5年連続受賞!

(地銀62行加盟)

2014年：バンクオブザイヤー（最高賞）

2015年：ディールオブザイヤー・
特別賞（成約案件優秀賞）

2016年：地域貢献大賞

2017年：地域貢献大賞

2018年：特別賞



【事業後継者への人材確保支援紹介の実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18/上期
紹介実績	29	40	23	19

課題解決に向けたグループ一体となった取組み

リース

東邦リース

- ◆ お客さまの設備投資を金融面からサポート
- ◆ 自動車リースについては、お客さまの管理負担を大きく軽減する「メンテナンス付リース」も取扱い
- ◆ リース媒介業務の開始により、銀行融資とリース商品を一体的にご提案（2017年2月～）
⇒ 資金調達の多様化・資金の効率的運用が可能に！

【リース媒介・紹介実績】

(百万円)

	'16/下期	'17/上期	'17/下期	'18/上期
媒介・紹介金額	102	1,045	1,971	1,513

IT化

東邦情報システム

- ◆ お客さまのIT化ニーズをサポート
⇒ HP作成・給与計算システム・給与明細配信システム
経費管理システム・顧客管理システムの導入など

復興支援・事業再生支援の取組み

復興支援ファンド

実績：28件/62億円 (2018年9月末)

- ◆ ふくしま応援ファンド 総額 50億円
- ◆ 東日本大震災中小企業復興支援ファンド 総額 88億円
- ◆ ふくしま復興・成長支援ファンド 総額 50億円

経営改善支援

- ◆ ランクアッププロジェクト（2017年度～）
⇒ お客さまのビジネスモデルの理解等を通じて、経営改善支援、成長支援への取組みをさらに強化

2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (1) 個人のお客さまサポートのための取組み

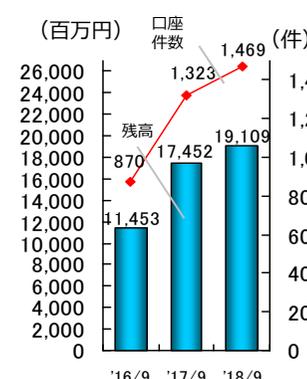
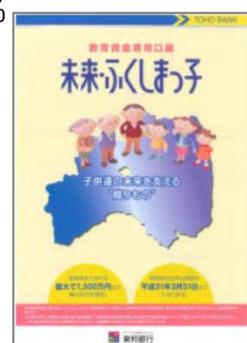
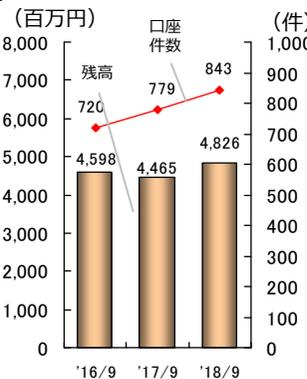
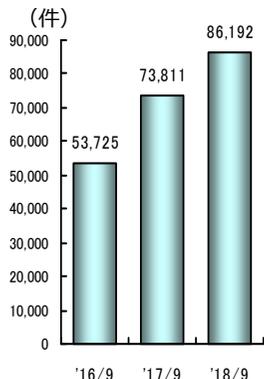
「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した商品をご提案

誕生～若年層

現役層

シニア層

「あつまれ 元気なふくしまっ子!」(預金口座) 教育資金専用口座「未来・ふくしまっ子」 相続専用定期預金「とうほう・想いのかけはし」



クレジットカード事業への取組み

銀行本体発行

東邦Alwaysカード
[JCB・VISA]
30.5万会員
(2018年9月末)



即時決済

東邦Alwaysデビット
カード[JCB]
6.2万会員
(2018年9月末)



プレミアムカード

ザ・クラス[JCB]
プラチナ [VISA]
(2017年8月～)

東北地銀「初」



(単体のみ)

QRコードを活用したWEB受付

(2018年9月～)

- QRコードを活用したWEB申込受付を開始 (Alwaysカード[JCB]・デビットカード[JCB])
- お客さまの申込書記入負担を軽減

Google Pay対応

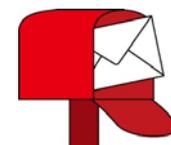
(2018年10月～)

- スマートフォンを使って簡単・スピーディーに支払可能

郵送での通帳・カード再発行手続き

(2017年6月～)

- 通帳・カードを紛失時に郵送での再発行手続きが可能
- 窓口へのご来店が困難なお客さまの利便性を向上 (ご利用条件があります)



JCB見守りメールサービス

(2017年10月～)

- 東邦Alwaysデビットカードの利用情報をご家族へメール送信
- 離れて暮らすご家族はメールで安否確認が可能

全国「初」



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (2) 資産運用のお手伝い

遺言信託・遺産整理業務

- お客さまの円滑な資産承継・相続対策のお手伝い

(2017年6月～)

東北地銀「初」・唯一

遺言作成サポートサービス

- ・ 財産台帳作成
- ・ 資産配分案の検討
- ・ 資産承継のための報告書作成

遺言信託

- ・ 遺言書作成のご相談
- ・ 遺言書保管
- ・ 遺言書に基づく遺産分割手続き

遺産整理業務

- ・ 相続財産調査・財産目録作成
- ・ 遺産分割協議書作成アドバイス
- ・ 遺産分割手続きの実施



相談件数

1,622件

(2017年6月～2018年9月)

	遺言作成サポートサービス・遺言信託	遺産整理業務
成約件数	173件	12件

(2018年9月末)

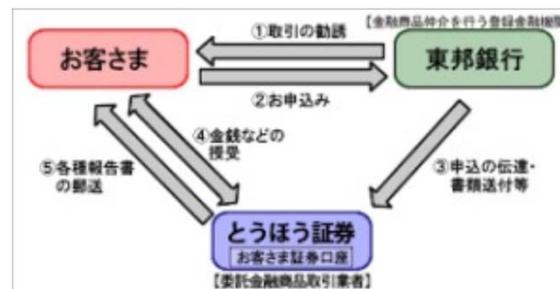
日本赤十字社福島支部との遺贈・遺言信託に関する業務提携

(2018年5月～)

東北・北海道の地銀「初」

- お客さまの遺贈のニーズに対応するため、遺贈による寄付先として、日本赤十字社福島県支部と提携

とうほう証券株式会社



とうほう証券

東北・北海道地区「初」の地銀系証券

- お客さまの様々な資産運用ニーズのお手伝い

【店舗一覧】

福島支店	・東邦銀行本店営業部内
郡山支店	・東邦銀行郡山営業部内
会津支店	・東邦銀行会津支店内
いわき支店	・東邦銀行いわき営業部内
原町営業所	・南相馬市内

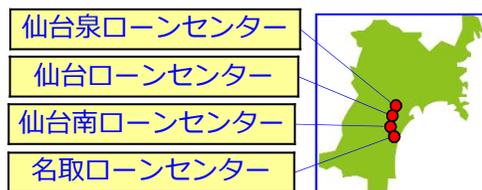
グループ全体の預かり資産残高

(単位：億円)

項目	2016/3	2017/3	2018/3	2018/9
グループ合計	4,614	4,877	5,022	5,163
投資信託	950	940	1,029	976
生命保険	2,737	2,942	3,046	3,190
金融商品仲介	80	50	50	51
公共債	847	737	659	605
外債・仕組債	-	169	174	260
株式	-	39	64	81

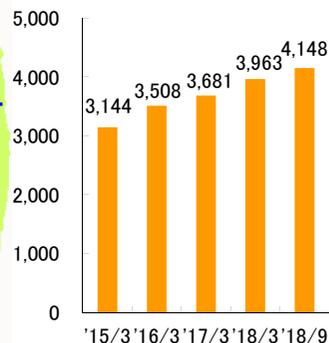
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (3) 個人のお客さま向けローンの取組み

ローン専門店の体制



**福島県内7カ店
宮城県内4カ店**

【ロ-専門店の個人ロ-残高推移】
(単位：億円)



WEB契約専用ローン (お申込みからご契約まで来店不要)

○マイカー・学資・多目的ローン (2018年4月～)

県内「初」

目的型ローンにおけるWeb完結型の取扱い開始

マイカーローン	学資ローン	多目的ローン
<ul style="list-style-type: none"> お車に関する資金 お車のローンお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する資金 教育資金のお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 耐久消費財購入等 資金使途の確認できる資金

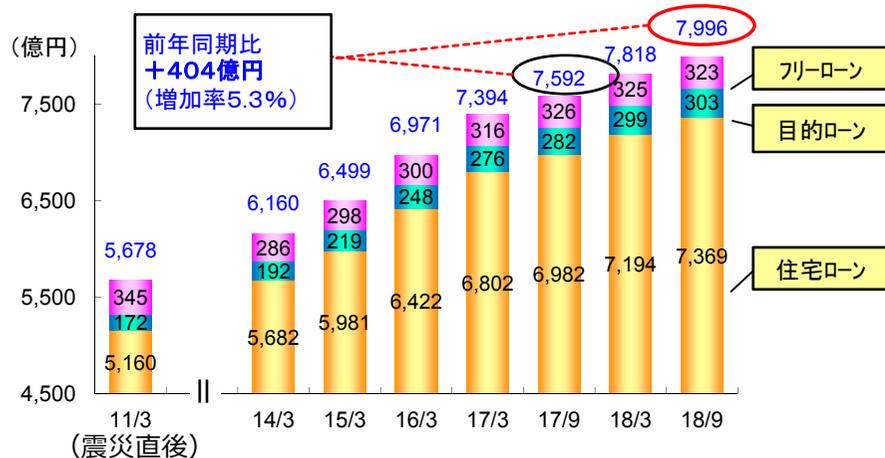


○TOHOスマートネクスト

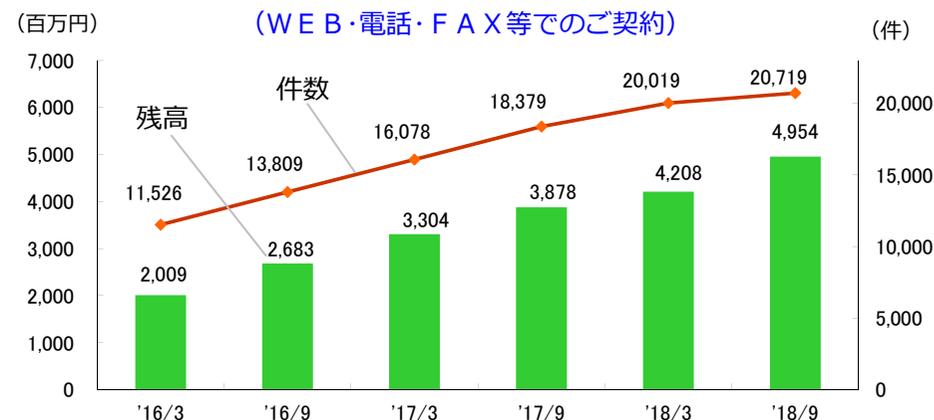
カードローン	フリーローン
<ul style="list-style-type: none"> ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由なカードローン 	<ul style="list-style-type: none"> ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由な一括借入方式のフリーローン



個人ローン残高の推移



非対面チャネルによるローン契約残高



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (4) 店舗・チャネル戦略

店舗戦略 (震災以降)

【新設】	八山田支店 ('12年11月) 	名取支店 ('14年5月'15年7月) 	米沢支店 ('16年4月) 	仙台泉支店 ('17年6月) 
	郡山金屋支店 ('17年11月) 	仙台南支店 ('18年1月) 宮城県内5カ店目 	土・日 窓口 営業実施店舗 ○北福島支店 ○八山田支店 ○郡山金屋支店 ○滝沢支店 ○いわき鹿島支店 ○谷川瀬支店	
	郡山中町支店 ('14年4月) 	谷川瀬支店 ('14年11月) 		
	【建替】	矢吹支店 ('13年3月) 	滝沢支店 ('15年10月) 	三春支店 ('17年4月) 
【移転】		檜葉支店 ('16年4月) 	小高支店 ('16年12月) 	富岡支店・ 大熊支店 ('17年4月) 
	【再開】			

一部店舗の「窓口営業時間変更(昼時間休業)」

- 営業時間帯の全員営業により、万全のサービス体制でお客さま満足度を向上 (2018年7月～)

【対象店舗】
福島市役所支店・郡山市役所支店・白河市役所支店
会津下郷支店・山口支店・只見支店・川口支店
会津若松市役所支店・いわき市役所支店

【窓口営業時間】
9:00～11:30
12:30～15:00

24時間・365日即時振込の開始

- 当行本支店・他行宛振込の24時間365日即時入金が可能。 (2018年10月～)

インターネットバンキング [個人のお客さま向け] (全日) 0時～24時
[法人のお客さま向け] (全日) 7時～23時

当行ATM (全日) 7時～22時

店内ATMコーナーの営業時間は 毎日朝7時～夜10時 いつでもご利用OK!	当行本支店・他行宛のお振込みは 毎日朝7時～夜10時 土日すぐお振込み!	お預入れ、お引出は 毎日朝7時～夜10時 いつでも無料!
--	---	---

「銀行手続きの窓口」への参画

- 転居などで首都圏にお住まいのお客さまに住所変更などの取次業務を提供 (2018年11月～)

(東京駅店) 千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー3階
(新宿駅店) 新宿区西新宿1-8-8 新宿郵便局1階
(運営会社 日本ATM株式会社)
平日 12:00～20:00
土日祝 10:00～18:00 ※除く年末年始

移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」

- 住宅展示場などでのローン相談
- 資産運用等のご相談
- 各種イベント等への派遣
- 災害等発生時の臨時窓口 等



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (1) 他行連携・フィンテックの取組み

TSUBASAアライアンス



<主な連携施策>

- ・ 相続関連業務の提携
- ・ 資産運用業務にかかる提携
- ・ 地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携
- ・ お客さま相互紹介 等

【T & I イノベーションセンター】(TSUBASA&日本IBM)

- ・ TSUBASA FinTech 共通基盤 (オープンAPI) (注1)の構築
- ・ フィンテックビジネスコンテストの開催

【TSUBASA基幹系システム共同化】(注2)

- ・ 次期当行基幹系システムとして、TSUBASA基幹系システム共同化への参加検討を開始

(注1) APIとは、Application Programming Interfaceの略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます

(注2) 株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです

3行連携協定

メールカーの共同運用

(2017年10月～)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールカーを共同運用。
- 同一エリアにある3行の配送業務を合理化・効率化。

メールセンターの共同運用

(2018年8月～)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールセンター業務を日本通運株式会社に委託し共同運用。

主なフィンテックの取組み

FinTech (フィンテック) とは **Finance** と **Technology** の2つを併せた **IT技術** を活用した金融サービス

マネーフォワードfor東邦銀行 (2016年6月～)

東北地銀「初」

- 家計簿の自動作成
- 複数口座をまとめた資産管理



ロボ・アドバイザー「ポートスター」(2016年8月～)

- 当行ホームページでお客さまに適した資産配分を自動的にご案内



スマートフォン用「ポータルアプリ」(2017年3月～)

- 簡単・便利に各種サービスをご利用いただけるよう様々なサービスを本アプリに集約



電子マネーチャージ対応 (2017年4月～)

- 当行の口座から直接・即時にLINE PayやYahoo!マネーへの電子マネーチャージが可能に

とうほうスマホ通帳プラス (2017年11月～)

県内「初」

- 紙の通帳を発行せず、スマートフォンを利用して、いつでもどこからでも残高や取引明細を簡単に確認

キャッシュレス実証実験 (2018年6月～)

- みずほフィナンシャルグループとキャッシュレス構想の実現に向けた県内における実証実験を開始



自動貯金アプリ「finbee (フィンビー)」(2018年10月～)

- おつりや歩数などのルールに連動して楽しみながら貯蓄が可能



東北地銀「初」

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み①

Environment (環境)

環境保全活動



とうほう・みんなの森づくり

2009年より始まった「とうほう・みんなの森づくり」は今年で11回目を迎え、5月に相馬市で植林活動を実施。
累計植樹本数：
約3,400本(2018年5月末)

尾瀬ファンドの販売・寄付

收受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取扱い。
累計寄付額：
約7億3千万円(2018年10月末)



エネルギー・資源



再生可能エネルギー

地域の産業創出・成長産業支援に積極的に関与するため、「新産業金融推進課」を設置し、再生可能エネルギー案件に積極的に対応。

<再生可能エネルギー関連融資実行額(2018年9月末)>

◆太陽光発電	累計	1,172億円
◆風力	累計	92億円
◆水力	累計	8億円
◆バイオマス	累計	99億円
◆バイナリー	累計	5億円
	合計	1,377億円

ペーパーレス化への取組み



ペーパーレス化への取組みとして、取締役会をはじめとする諸会議・打合せをノートパソコンを活用し開催。

環境に配慮した店舗づくり



店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載。グリーンカーテンやLED照明を導入し、省エネルギー化を推進。

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み②

Social (社会)

ESG/SDGs貢献型融資・応援型私募債



ESGやSDGsに対する一定の
取組みをされている法人のお客さま
を対象とした商品。
2018年7月より取扱開始。

- ESG/SDGs貢献型融資
⇒1件・1.0億円 (2018年9月末)
- ESG/SDGs応援型私募債
⇒8件・5.5億円 (2018年9月末)

チャレンジの活躍 株式会社とうほうスマイル

東北・北海道地区初

ハンディキャップを持つ社員が
中心となる**100%出資特例子会社**
(2012年3月設立)



- ◆為替エントリー業務
- ◆各種発送業務
- ◆ICキャッシュカード、手形、小切手、名刺、ポスター作製他

(公財)東邦銀行教育・文化財団



原郷のこけし群 西田記念館
福島市荒井字横塚3-183
(アンナガーデン内)
開館時間 AM9:00~PM5:00

奨学金事業

これまでの給付実績
奨学生 **約500名**
給付総額 **約2億9千万円**

文化・スポーツ活動助成事業

これまでの助成実績
助成先 **約830団体**
助成総額 **約1億円**

2016アビリンピック (注) 全国大会

オフィスアシスタント種目
銅賞受賞!!

(注) アビリンピック…
障がい者技能競技大会



2017ふくしまアビリンピック

パソコンデータ入力部門および
オフィスアシスタント部門
銀賞受賞!
ワード・プロセッサ部門
銅賞受賞!



当行グループ全体の障がい者雇用総数 (2018年9月1日時点)

67名

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2%を上回る水準

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み③

Social (社会)

金融経済教育

とうほう親子マネースクール

対象：小学生親子 **103名**参加

お金の大切さや使い方などについて楽しく学んでいただくために開催
(福島、郡山、会津で開催)



地域スポーツ振興、被災地支援等への取り組み



地域スポーツチームへの協賛

甲子園出場校を激励

エコノミクス甲子園福島大会

対象：高校生
15チーム (30名) 参加

クイズ大会を通じて、金融経済の知識を深めていただくために開催



福島大学への提供講座 「地域金融論」

対象：大学生
約**180名**受講

地域金融機関の機能と役割等に理解を深めていただくために開催



人気講座!

(北村頭取による講義)



西日本豪雨被災地へボランティア派遣



北海道胆振東部地震被災地への義援金



パンダハウス(注)への寄付

(注) 病と闘う子どもと家族のサポートハウス



川内村マラソン ボランティア



医療施設でのコンサート

ネーミングライツの(命名権)取得



名称 **とうほう・みんなのスタジアム**
期間 2013年5月～2023年3月

スポーツ活動振興
文化活動振興

名称 **とうほう・みんなの文化センター**
期間 2016年4月～2021年3月



福島の未来を担う小中学生のための特別企画
「上原浩治・鈴木尚広 野球教室～がんばれ! ふくしまの野球少年少女～」を開催
【参加者数 約300名】

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み④

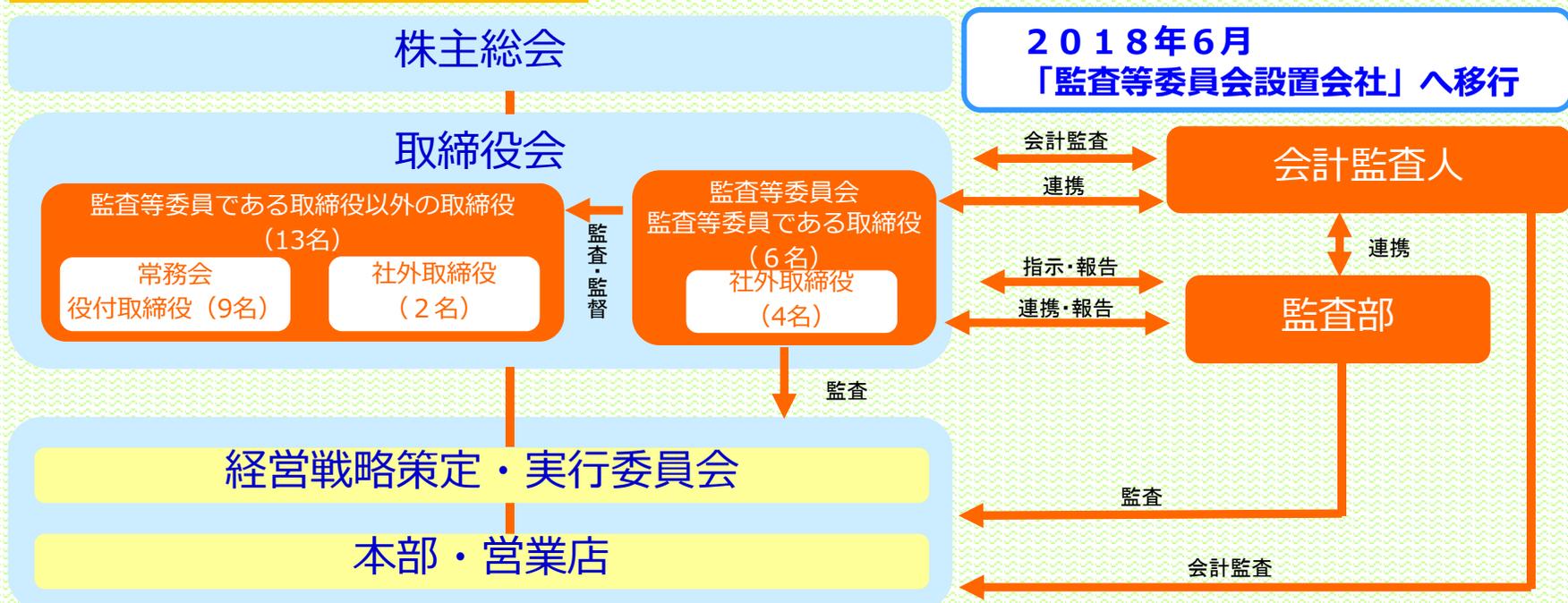
Governance (ガバナンス)

会社の機関概要

取締役会の構成、役割	監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名、うち女性1名）、監査等委員である取締役以外の取締役13名（うち社外取締役2名）の計19名で構成。原則毎月2回開催。経営の重要事項を決定、各取締役の職務執行状況を監督
監査等委員会の構成、役割	監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成。原則毎月2回開催。業務執行に対する監督、各取締役の職務執行状況を監督

指名委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会として、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬協議会を設置

コーポレートガバナンス体制



4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (1) 人材育成への取り組み

研修所「とうほう庭坂キャンパス」



最大宿泊人数	112名
講堂	130席
研修室6室	78席
食堂	130席

グラウンド（野球2面）
室内練習場、ブルペン併設
テニスコート（6面）

東北地銀 初! 「模擬店舗」 窓口業務を実際の設備で学ぶことができる



TOHO Morning School & TOHO Evening School

業務開始前・終了後の時間を**自己啓発**に有効活用!

働き方大改革

“朝” “夕”の時間を有効に
活用することが可能に



eラーニングシステム「とうほうホームラーニング」

スマートフォン・タブレット・自宅パソコンで在宅による
自己啓発業務知識の習得
産休・育休中の職員も活用可能

登録者数 **3,100名**
年間 **7.5万閲覧**

行外研修派遣

派遣数は**地方銀行トップクラス**

○地方銀行協会、全国銀行協会研修派遣

○日本生産性本部派遣

- ・経営コンサルタント養成講座
- ・ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ



○中小企業大学校派遣

- ・中小企業診断士養成課程

○大学院・大学校派遣

- ・慶應義塾大学ビジネススクール（経営幹部セミナー）
- ・グロービス経営大学院（MBA取得コース）
- ・グロービス経営大学院（マネジメント・スクール/GMS）
- ・東洋大学（大学院経済学研究科）
- ・福島大学人文社会学群（夜間・現代教養）

○官公庁、一般企業等への派遣

- ・中央省庁、東北経済産業局、福島県、福島市などの官公庁
- ・メガバンク、大手地方銀行、政府系金融機関
- ・東北観光推進機構 ・官民ファンド
- ・大手M & A 仲介会社 ・大手リース会社
- ・大手再生可能エネルギー事業会社 他

○生命保険会社派遣 ○証券会社派遣

○金融財政事情研究会 FP（ファイナンシャルプランナー）講座派遣

海外研修派遣

○海外銀行・邦銀海外支店等への派遣

- ・成長が続くアジアの海外銀行（タイ、ベトナム）や、メガバンク・大手地方銀行の海外支店へ駐在トレーニーを派遣。
- ・2018年11月より女性行員を大手地方銀行のニューヨーク支店へ駐在トレーニーとして派遣。

○米国（ワシントン・ニューヨーク）への研修派遣

- ・2006年より開始。これまで派遣実績計 **186名**

当行独自

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (2) 活発なクラブ活動

「陸上競技部」「野球部」「吹奏楽部」「合唱部」など16クラブ・総勢約300名が活動

陸上競技部



2年連続！
通算7回目の
女子総合優勝！

9月21日～23日にヤンマー
スタジアム長居にて開催され
た全日本実業団で、当行陸上
競技部が女子総合優勝を飾り
ました。

青木選手:女子4×400mR日本記録保持者・北京オリンピック出場
2009、2016世界選手権代表
紫村選手:2013、2017世界選手権代表・2018アジア大会代表



【紫村選手】



18th ASIAN GAMES
Jakarta
Palembang
2018

アジア大会
100mH 7位

【青木選手】



全日本実業団
400mH優勝

【武石選手】

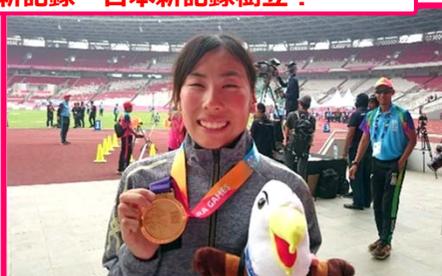


全日本実業団
400m優勝

女子400m 59秒02 アジア新記録・日本新記録樹立！



【佐々木選手】



【佐藤選手】



アジアパラ大会

【視覚障害 T13クラス】

400m 佐々木選手 1位

100m 佐藤選手 4位

関東パラ陸上競技会

400m 佐々木選手 1位

アジア新・日本新・大会新

200m 佐々木選手 1位

佐藤選手 2位

100m 佐藤選手 1位

野球部



サッカー部



ランナーズクラブ



吹奏楽部・合唱部



ボランティアクラブ



5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革

働き方大改革と「仕事と家庭の両立」支援体制の充実

朝型勤務

業務効率の上がる“朝型”へシフト朝 6:30から勤務可能

完全フレックスタイム制

従業員が日々の始業・終業時間を選択

短時間勤務

1日4時間、5時間、6時間勤務に加え、
週4日・1日8時間勤務も可能



復職支援

産休・育休から不安なく復職し、家庭と仕事の両立をサポートする「復職支援セミナー」を定期開催

職員向け保育施設「とうほう・みんなのキッズランド」

2018年3月 3か所目となる施設を福島市内にオープン



利用者累計91名

(3か所合計、2018年9月末)

「イクまご休暇」

孫のための育児休業制度

累計利用者数 28名 (うち男性2名)

全国初!



「介護休暇」

(2018年9月末)

家族介護のための制度 2017年度利用者数32名(うち男性10名)

「金融高度化セミナー～金融機関の働き方～」講演



**「働き方大改革」
について
頭取が講演**

地銀・信金等から参加者400名以上

日本銀行主催
「金融高度化
セミナー」

企業表彰・受賞・認定

内閣府「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」

『内閣総理大臣表彰』

全国で2社のみ



事業所内保育施設の開設等職場環境の整備、女性の登用方針・取組実績などにおいて顕著な功績があったと高く評価。

厚生労働省「グッドキャリア企業アワード2018」

「イノベーション賞」(人材開発統括官表彰)

当行の「人を大事にする経営」「とうほうユニバーシティ」を中心とした人材育成・キャリア支援が評価され受賞。

厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・

フレンドリー企業部門「厚生労働大臣優良賞」

仕事と育児・介護との両立支援および柔軟かつ多様な働き方に向けた取組みの成果が評価され受賞。

経済産業省

「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」認定

従業員の健康管理に戦略的に取り組む特に優良な事業者を「健康経営優良法人ホワイト500」(注)として認定。

(注) 2020年までに全国で500社を認定・公表



第8回「日本で一番大切にしたい会社」大賞

「実行委員会特別賞」

当行の積極的な「働き方大改革」への取組みや、介護や育児支援制度の充実などが評価され受賞。

次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定

「プラチナくるみん」(注)を取得

(注) 厚生労働省より受ける子育て支援の最高位の認定
新基準後東北初の認定企業



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425